

三菱ロジスネクスト株式会社

Logisnext

Logistical Equipment & System Solutions Next

三菱ロジスネクスト
統合レポート2022

三菱ロジスネクスト
統合レポート2022

Logisnext

Logistical Equipment & System Solutions Next

Chapter. 1 価値創造の全体像01

- 01. 目次
- 02. イントロダクション
- 03. 価値創造モデル
- 04. 強み1 幅広い製品ラインアップ
- 05. 強み2 技術基盤
- 06. 強み3 グローバルネットワーク
- 07. 財務ハイライト
- 08. 非財務ハイライト

Chapter. 3 価値創造の実践20

- 21. 特集1 先端技術による安全・安心な物流機器の実現
- 22. 特集2 培ってきた自動化技術を活用し、
現場の省人化・省力化ニーズに対応
- 23. 特集3 省エネ・脱炭素化を実現する環境配慮製品
- 24. 事業別概況(国内)
- 25. 事業別概況(海外)

Chapter. 2 価値創造の戦略09

- 10. 社長メッセージ
- 13. 中期経営計画
- 14. CFOメッセージ
- 16. CTOメッセージ
- 18. サステナビリティ経営の推進

Chapter. 4 価値創造の基盤27

- 28. 環境方針、環境行動指針
- 30. 環境面の取り組み
- 34. 社会面の取り組み
- 40. ガバナンス面の取り組み
- 44. 役員一覧
- 46. 社外取締役メッセージ
- 48. ESG活動事例サマリー

データ集55

- 56. 5カ年財務サマリー
- 57. 沿革
- 59. 会社概要

変化する世界に、進化した物流を。

三菱ロジスネクストは、フォークリフトをはじめ、物流システム、港湾荷役システムまでをそろえた総合物流機器メーカーです。ハード・ソフトの両面から最適な物流ソリューションをお客様に提供することを通して、世界中の物流シーンを支えています。



レーザー誘導方式無人フォークリフト「PLATTER Auto」

バッテリーフォークリフト「ALESIS」

エンジンフォークリフト「ERSIS」

基本理念

企業理念

Logisnext

Logistical Equipment & System Solutions Next

世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する

経営方針

法令その他の社会規範を遵守し、誠実かつ公正に事業活動を遂行します

コンプライアンス

安全

安全がすべての基本であるという理念の下、常に「安全第一」を心がけます

環境

グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

従業員

個性、創造性、挑戦する姿勢を尊重し、働き甲斐のある職場づくりを目指します

品質

日々の研鑽に努め、世界に選ばれる品質を追求し続けます

お客様

物流に携わるすべての人々に心からご満足いただける商品・サービスを提供します

技術

最先端の技術により物流の未来に新しい価値を創造します

編集方針

本報告書は幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続的な成長に向けた取り組みをお伝えすることで、新たな対話の機会を創出することを目的としています。

参照ガイドライン

Value Reporting Foundationの「統合報告フレームワーク」を参照しています。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
※一部、2021年3月31日以前、2022年4月1日以降の取り組みについても報告しています。

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確実要素が含まれています。実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

報告対象組織

本報告書は三菱ロジスネクスト株式会社を対象にしていますが、一部報告においてはグループ会社も含んでいます。

総合物流機器メーカーとして、世界の物流シーンの抱える課題の解決を通じて社会に価値を創造します

INPUTS 培ってきた資本

STRENGTHS 強み

BUSINESS 事業活動

OUTPUTS 実績

OUTCOMES 社会的価値

世界の物流が抱える課題

持続可能な物流網の構築

配送の小口化・細分化・迅速化

物流に携わる労働人口の減少

財務資本

総資産: 4,056 億円
純資産: 637 億円

人的資本

連結従業員数
11,775 人

知的資本

特許保有件数
国内: 942 件
海外: 293 件
研究開発費
46.5 億円

製造資本

生産拠点
国内: 6 工場
海外: 6 力国
8 工場

社会関係資本

国内: 営業・サービス拠点を 400 力以上に展開
海外: 16 力国・35 拠点から 100 力国以上に販売

自然資本

水使用量
(京都、滋賀、安土工場)
85 千 m³

1
ハードとソフトを兼ね備えた幅広い製品ラインアップ
▶ p.04

2
複数の物流機器メーカーを源流とする技術基盤
▶ p.05

3
世界各地で現地ニーズを汲み取るグローバルネットワーク
▶ p.06

2021 年度～ 2023 年度
中期経営計画
Logisnext Solutions 2023

成長戦略 ▶ p.13

上流から下流まで一貫した体制により、世界の物流シーンに生まれる課題にタイムリーかつスピーディに対応

設計・開発	生産	品質保証	販売	サービス
-------	----	------	----	------

持続的成長を支える基盤

ESG

- 持続的な環境負荷の低減と社会の環境改善
- 社会との関係 (お客様・取引先・従業員・地域社会・株主)
- コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理

▶ p.27

国内事業

販売: 29 千台
売上高: 1,739.5 億円
営業利益: 15.4 億円
のれん等償却前営業利益: 63.6 億円
▶ p.24

海外事業

販売: 74 千台
売上高: 2,914.5 億円
営業利益: 20.6 億円
のれん等償却前営業利益: 66.6 億円
▶ p.25

自然資本

CO₂ 排出量
(京都、滋賀、安土工場)
13,877t

世界のあらゆる物流シーンでお客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する

人への負荷を軽減する安全・安心な物流機器

省人化・省力化の解決に貢献する自動化技術

省エネ・脱炭素化を実現する環境配慮製品

事業活動を通して、SDGsの達成に貢献



▶ p.18

物流のあらゆるシーンを支える ハードとソフトを兼ね備えた製品ラインアップ

搬送

保管倉庫や低温の冷蔵庫といった屋内、また工場間や港湾などの屋外と、さまざまな現場環境において、多種多様なモノの安全と、効率的な搬送をサポートします。



リーチ型バッテリーフォークリフト
「プラッター」



カウンターバランス型
バッテリーフォークリフト「ALESIS」



カウンターバランス型
バッテリーフォークリフト



カウンターバランス型
バッテリーフォークリフト「EDiA」



ローリフト「PREMiA」



搭乗型ローリフト



エンジンフォークリフト
「ERSIS」



リーチスタッカー
「MR4531-3」



無人フォークリフト
「プラッターオートHタイプ」



リーチ型無人フォークリフト



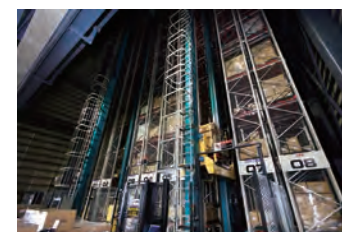
無人搬送車
「ムジンカーマルチ」



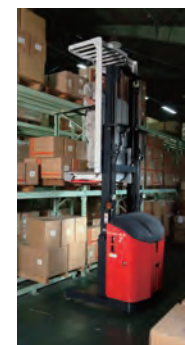
タイヤ式門型クレーン

保管

入出庫頻度を考慮したロケーション管理やルーチン作業の自動化を含めた業務プロセスの改善など、空間の効率的利用だけでなく、時間の効率化にも貢献します。



自動倉庫「CASPACK」



ピッキングリフト
「ピッカーエース」



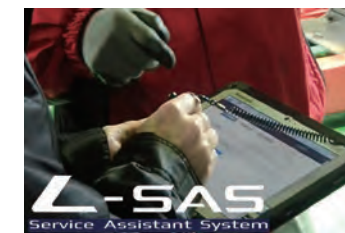
ラックフォーク「ELEVIA」

管理

商品の保管情報や、フォークリフトの稼働状況など、現場のさまざまな情報をリアルタイムに把握し、作業の効率化と安全性の向上につなげます。



フォークリフト稼働管理システム「LVS」



アフターサービス用
トラブルシューティングシステム「L-SAS」

数多くの「日本初」「世界初」を創出してきた 複数の物流メーカーを源流とする技術基盤

強みの源流

1937年～
日本輸送機(株)

日本市場で確固たる地位を確立



1939年
バッテリーフォークリフトを開発



1958年
立ち乗り式バッテリーフォークリフト「プラッター」を開発



1971年
「無人フォークリフト」を開発・発表

1970年～
三菱重工業(株)
フォークリフト
事業部門

米州・欧州市場を中心に展開



2009年
ハイブリッドフォークリフト(4-5トン車)発売



大型特殊荷役車両に強み



1949年
国産初のエンジンフォークリフト完成(2010年日本機械学会「機械遺産」に認定)



2008年
ハイブリッド式トランスファークレーンが、第2回日本MH(マテリアル・ハンドリング)大賞を受賞

1949年～
TCM(株)

自動車技術を活かした製品開発、エンジンの自社開発に強み



1975年
日産自動車 村山工場での生産開始(日産車体京都工場から移管)



1986年
フルフローティングキャブ採用小型エンジン車 H01・02 シリーズ生産販売開始

1957年～
日産
フォークリフト(株)

国内製品ブランド



バッテリーフォークリフト

PLATTER Auto



物流システム

ERSIS



三菱フォークリフト

FX



TCM フォークリフト

トランスファークレーン



TCM 特殊搬送車両

海外製品ブランド



NICHIU ELECTRIC FORKLIFT



MITSUBISHI FORKLIFT TRUCKS

CAT Lift Trucks



Rocla



TCM

UNICARRIERS

私たちの強みとする技術

自動化・無人化技術

SynX

自律化・知能化ソリューション
「SynX(シグマシンクス)」



環境性能

F-ZERO

新型タイヤ式
門型クレーン



自社グループ開発のキーコンポーネント



DO4EG DIESEL ENGINE



GK21/25 GASOLINE LPG ENGINE

環境対応クリーンエンジン 「DO4EG」「GK21/25」

安全性

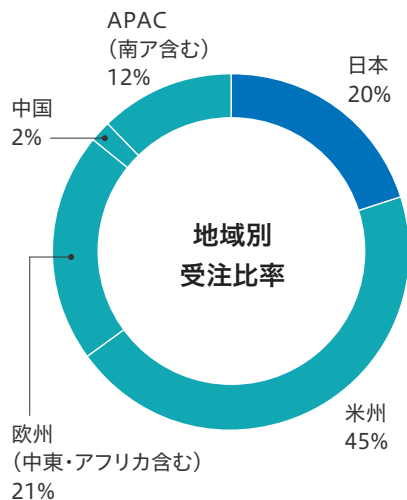
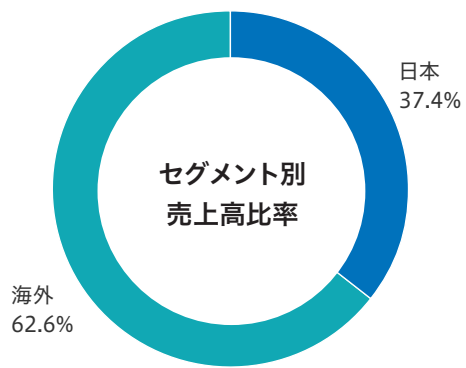
大型フォークリフト向け
AI人検知システム
「グッドファインダー」



使いやすさと機能性を追求した
開発力・デザイン力



世界各国の現地の物流ニーズを汲み取り 地産地消で対応できる、グローバルネットワーク



グローバルネットワークと地域別戦略

日本 安定・確実市場

強固な販売・サービス網を構築しており、お客様の製品への信頼度・認知度も高く、安定的な事業基盤であることから安定・確実市場と位置付けています。

- 直系販社再編によるオペレーションの最適化
- AGFを始めとするソリューション事業の拡大

米州 最重要市場

世界経済をリードする米州市場。需要も高い米州市場において、当社は強固な販売・サービス網と多様なアライアンス関係を構築しています。当社の海外ビジネスを牽引する市場であることから最重要市場と位置付けています。

- Equipment Depot社を中心とした米国直営カバレッジ率の拡大
- 物流倉庫をターゲットにしたソリューション事業の拡大

欧州 維持・情報市場

物流の最先端である欧州。顧客ニーズを汲んだ商品開発力で、着実な成長を目指すとともに当社のグローバルビジネスを推進します。

- AGF、倉庫システムなどの開発推進
- 主要国での直系販社のテリトリー拡大

APAC 将来期待市場

中国からのサプライチェーンシフトなどにより今後成長率が高いと想定されるAPACを将来期待市場と位置付け、市場成長を取り込んでいきます。

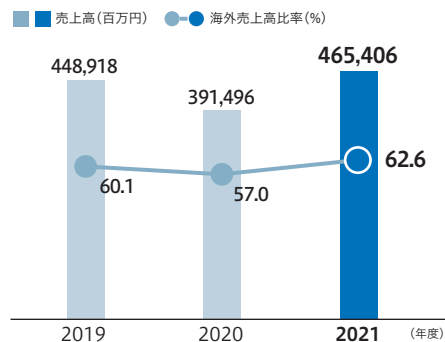
- 中国からAPAC市場へのサプライチェーンシフトへの対応強化
- 各国の販売体制・ブランドの見直し推進

中国 戦略再構築市場

急速に拡大を続ける中国の物流機器市場。低価格を武器とする地場メーカーなどが台頭する中、戦略の見直しによる販売網の再構築を進めます。

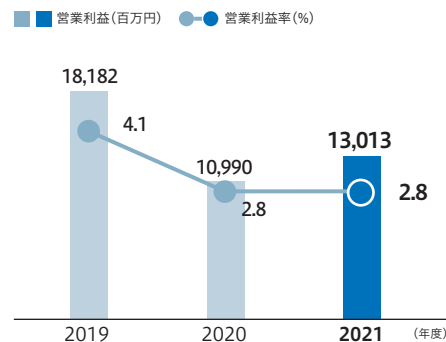
- 直系を含めた販売網の再構築
- 市場ニーズに合致した車種の販売、プロダクトサポート強化

売上高 / 海外売上高比率



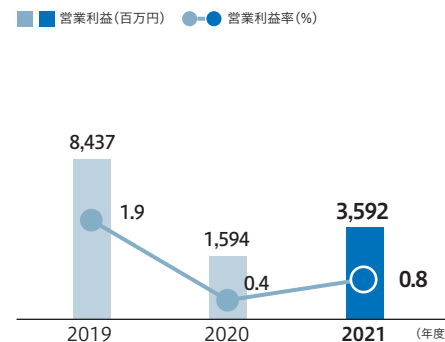
売上高は、米州、欧州、アジアを中心としたフォークリフト需要のコロナ禍からの復調が寄与し、4,654億6百万円となりました。2021年度の事業別売上高は、国内事業で1,739億5千4百万円、海外事業で2,914億5千1百万円となっています。

営業利益 / 営業利益率(のれん等償却前)

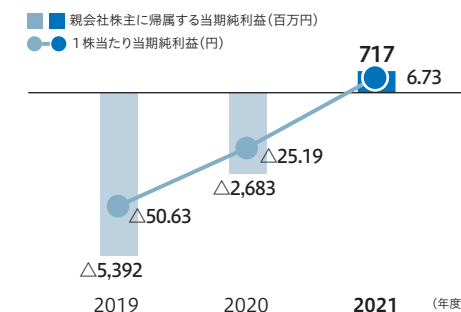


原材料や輸送運賃高騰の影響を受けながらも、売上高の増加と固定費の抑制効果により、35億9千2百万円、営業利益率0.8%となりました。のれん等償却の影響を除くと、営業利益は130億1千3百万円、営業利益率2.8%となりました。

営業利益 / 営業利益率(のれん等償却後)

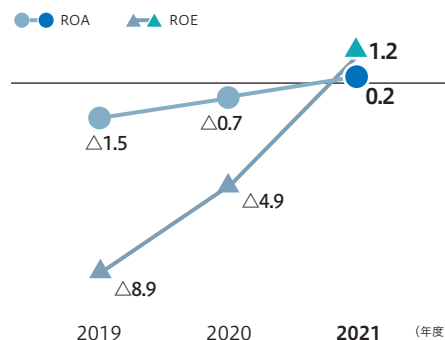


親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



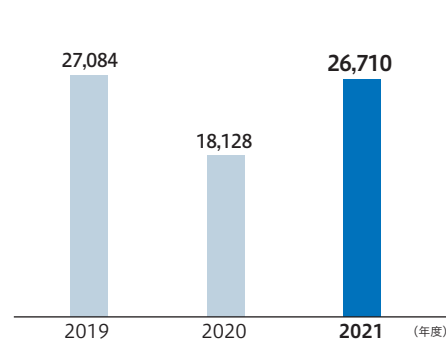
営業利益増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千7百万円となり、1株当たり当期純利益は6.73円となりました。

ROA/ROE (%)



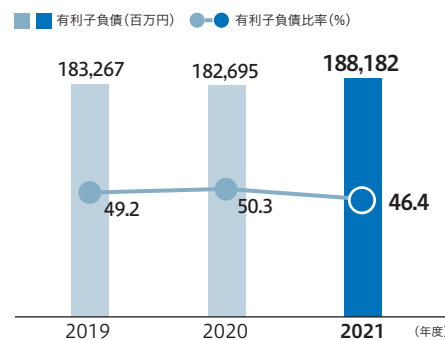
親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、ROAは0.2%、ROEは1.2%となっています。

設備投資額 (百万円)



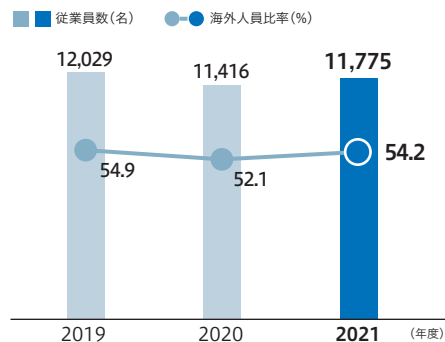
267億1千万円の設備投資支出により、取得簿価ベースでは、国内事業で、販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両を中心に、97億3千3百万円、海外事業で、機械設備及び販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両を中心に202億7百万円の設備を取得しました。

有利子負債 / 有利子負債比率



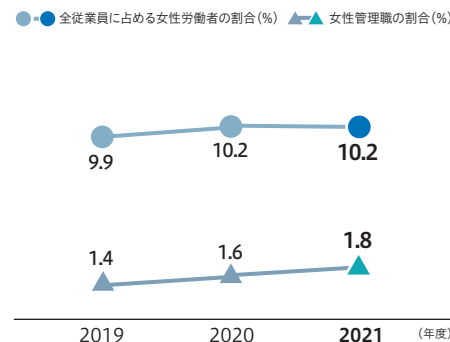
2016年度において、ユニキャリア株式の取得に伴う多額の借入れを行ったため、有利子負債が事業規模に比べ多額な状態が続いておりますが、フリーキャッシュ・フローの獲得を通じ、自己資本比率の向上を目指し、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

人員



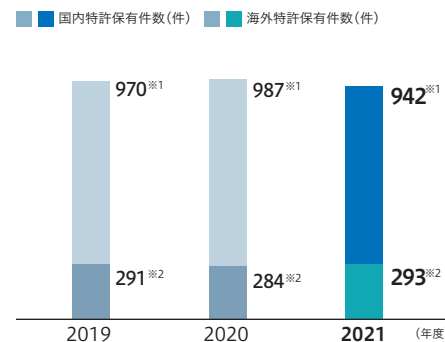
セグメント別では国内事業で5,391名、海外事業で6,384名となっており、海外人員比率は54.2%となっています。前年度比では国内事業73名減、海外事業では432名増となりました。

女性管理職・女性労働者の割合



女性活躍促進を含む多様性の確保に向けた取り組みを行っています。当社では「女性活躍推進法に基づく行動計画」において、女性の管理職比率を3.4%、採用における女性比率20%という目標値を定め、積極的に取り組んでいます。

特許保有件数



従業員の発明意欲を高める褒賞制度などを設けており、知的財産の獲得及び知的創造活動の高揚を図っています。

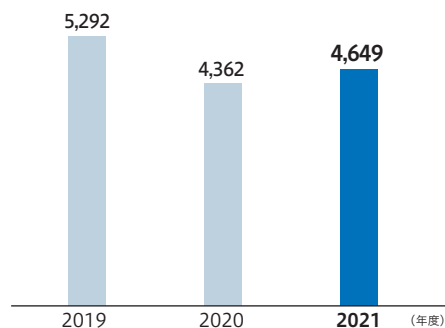
※1:当社が国内で出願した特許及び当社が国内で保有している特許
 ※2:当社が海外へ出願した特許及び当社が海外で保有している特許(当社海外グループ会社が出願した特許、保有している特許は含みません)

労働災害発生状況(京都、滋賀、安土) (件)

工場	災害種別	2019	2020	2021
		年度	年度	年度
京都工場	休業災害	0	0	1
	不休業災害	0	0	0
安土工場	休業災害	0	1	0
	不休業災害	2	2	1
滋賀工場	休業災害	5	4	0
	不休業災害	9	10	7

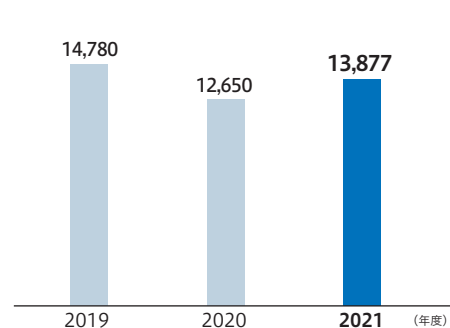
「安全が全ての基本」というグループ全体の安全基本方針に基づき、安全で安心な職場環境の形成を目指し、多面的に取り組んでいます。

研究開発費 (百万円)



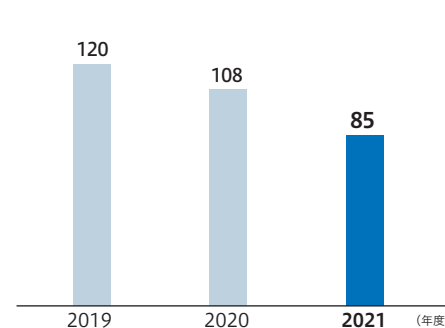
2021年度の研究開発活動は、中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」を見据えて、当社技術本部の持つ強みを最大限活かしつつ、海外開発拠点とも密接な連携を取って新製品の市場投入を計画通り達成しました。研究開発費のセグメント別金額は、国内事業で25億7千3百万円、海外事業で20億7千6百万円となっています。

国内工場(京都、滋賀、安土)のCO₂排出量 (トン-CO₂)



2021年度においては、京都工場が3,231(トン-CO₂)、滋賀工場が7,201(トン-CO₂)、安土工場が3,445(トン-CO₂)となりました。3工場とも生産増及び排出係数増によりCO₂排出量が増加しております。

国内工場(京都、滋賀、安土)の水消費量 (千m³)



2021年度の水使用量は、京都工場において生産増と漏水の影響により増加、滋賀工場では防火水槽の放水量削減により大きく減少、安土工場では下水道化による処理水削減により減少しました。

Chapter. 2

価値創造の 戦略

三菱ロジスネクストが満を持して発売した初の統合モデル、ALESIS。4社の強みを結集し、バッテリーフォークリフトのパイオニア「ニチュバッテリーフォークリフト」ブランドから提供する、「物流の未来を支える“スタンダード”」のフォークリフトです。



グローバル総合物流企業として
変化する社会のニーズに的確に応え
持続的な成長をめざしていきます。

代表取締役社長
間野 裕一

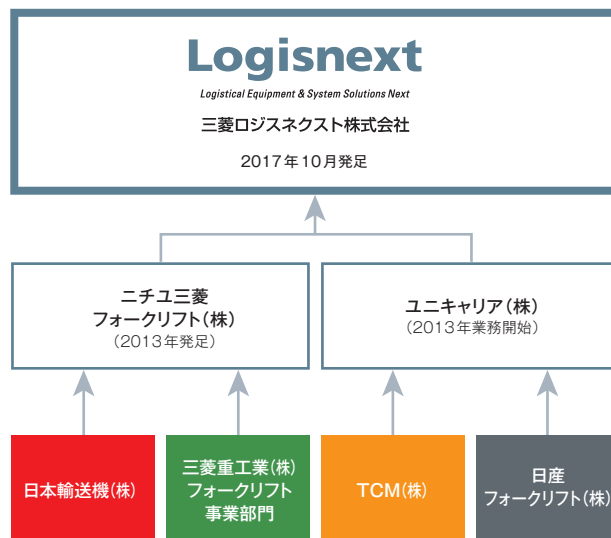
異文化の融合で培った「多様性」が大きな強みに

「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する——」。この企業理念のもと、私たち三菱ロジスネクストは、総合物流機器メーカーとして、国内全域はもとより米州・欧州・アジア・中国など全世界のお客様へ最適な物流ソリューションを提供することで着実な成長を遂げてきました。

当社グループの強みは、その「多様性」にあります。ここでいう多様性とは「異なる文化を柔軟に受け入れ、その良

さを最大限に活かす力」です。当社は日本の伝統ある物流機器メーカー4社の経営統合により2017年に誕生しましたが(図)、その4社のいずれもが、統合に至るまでに、米州・欧州をはじめ国内外でさまざまなM&Aや提携を経験しています。そうした経緯を経て、M&Aによって加わった企業を自社のカラーに染めることなく、相手先の文化や個性を最大限に尊重し、良い部分は積極的に取り込み、グループ全体の進化につなげてきました。世界レベルでの多様な文化の融合は、業界の他のグローバル企業には見られない当社グループ独自かつ、大きな強みです。さまざまな側面で激しい変化が予想される今後の事業環境では、ますますこの「多様性」が持つ力を発揮できると私は確信しています。

図：当社の成り立ち



事業成長のキーワードは「自動化」と「脱炭素」

私たちが経済社会活動を営む上で、モノの移動を担う「物流」は必要不可欠な機能です。その意味で物流ビジネスには不変のニーズがあると言えます。ただしそのニーズの内容は時代とともに変化・進化し続けており、物流機器メーカーにはそれに対応した商品・サービス・ソリューションの進化が常に求められます。

現在の物流を取り巻く変化の一つが「自動化」ニーズの高まりです。少子化を背景に物流に携わる労働者の減少と高齢化が進む一方、eコマースなどの普及で貨物の小口化が進み、物流現場での労働力不足や労働負荷の増大が社会

問題となっています。これらの解決に寄与するのが無人フォークリフトや自動倉庫をはじめとする自動化物流機器です。かつては作業の柔軟性が損なわれるなどの理由から自動化への投資をためらうお客様もいらっしゃいましたが、近年の自動化物流機器の進化は目覚ましく、今では自動化が進んでいた欧州に続き、米州でもニーズが急拡大しており、当社はこれを将来の事業成長に向けた大きなチャンスとして、お客様への積極的な提案活動を進める方針です。

もう一つの変化が気候変動問題やエネルギー資源問題を背景とした「脱炭素」の動きです。他の業界と同様、よりCO₂排出の少ない製品・サービスを求める声は物流業界でも高まっています。当社は日本のバッテリーフォークリフトのパイオニアでもあり、物流の脱炭素化を支援する多様な環境配慮型製品を国内外の市場に積極的に提供することで環境負荷の低減への貢献と、事業の拡大に取り組んでいます。

加えて、今後の成長の鍵となるのは「直販体制」、すなわち自社グループによる顧客接点を各地に整備し、製品提案からアフターメンテナンス、付帯サービスの提供までの一貫体制を整えることです。国内ではすでにこの体制が構築されており、今後は売上の3分の1を占める米州市場での直販体制強化に注力していく方針です。2019年に米国の大手販売店(Equipment Depot社)をグループに迎え入れ、同社を核に米国での直販体制の構築を着実に進めていきます。

需要の回復を踏まえ さらなる収益力の強化に努める

当社では昨年度から新中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」(以下、中計)をスタートさせています。同中計では「企業耐力の強化」「成長戦略の推進」「ブランド力向上」の3つを基本戦略に、最終2023年度に「連結売上高5,000億円・のれん等償却前営業利益300億円(営業利益率6%)・自己資本比率20%以上」の達成を目指しています。

中計初年度の2021年度の連結業績は売上高が過去最高(4,654億円)を記録し、最終損益も3期ぶりに黒字計上となるなど、コロナ禍の影響を大きく受けた前年度から回復基調となりました。特に米州・欧州・アジア市場ではコロナ禍前の水準を上回るレベルにまで回復しました。一方、年間を通じ、資材費や輸送費の高騰、原材料の供給制約、サプライチェーンの混乱などが続き、当社も生産活動に大きな影響を受けました。市場の需要そのものは総じて旺盛ですが、計画通りの製造が難しくなるとともに、製造コストが上昇するなど、安定的な生産を維持するために、多大な努力を強いられています。

こうした状況に対処すべく、2022年度は部品供給網の整流化や生産遅れの挽回に努めるとともに、受注残や在庫の適正化を推進することでコスト構造の改善を着実に進め、売上の拡大と収益力の強化を図る方針です。なお2022年度の連結業績については、売上高5,400億円、のれん等償却前営業利益175億円(のれん等償却後営業利益80億

円)、親会社株主に帰属する当期純利益25億円をそれぞれ見込んでいます。

働きがいと企業ブランドの向上をめざす

社会とともに持続的な成長を目指す当社では、2020年にSDGsに対する基本方針として「地球環境の保全」「地域社会の発展」「人材の育成」「コーポレート・ガバナンスの強化」の4つを定めています。このなかでも私が特に重視しているのが「人材」に関わる取り組みです。

コロナ禍を契機に、当社も在宅勤務やリモート会議の推進、ペーパーレス化などさまざまな面で業務の改革を進めてきました。そうした「働き方改革」を踏まえつつ、さらに私が目指したいのが「働きがい改革」です。一人ひとりが自律的に考え、失敗を恐れずトライ&エラーができて、日々成長していける職場の実現を目指しています。

一人ひとりの成長によって会社も成長し、それが従業員にとってのより大きな「働きがい」につながる、そんなサイクルを回したいと考えています。そのためには教育制度や人事制度の改革、社内コミュニケーションの活性化などとともに、企業としての知名度やブランド力を高めることも重要です。「三菱ロジスネクストって良い会社だよ」と、国内や海外の多くの人々から言ってもらえることが、従業員一人ひとりのモチベーションを高め、グループの一体感も醸成されると考えています。そうした考えからも、中計に掲げた「ブランド力向上」に注力していきます。総物流機器メー



カーとして、私たちが世界の各地で提供している価値、グループの中には社員が活躍できるさまざまな仕事があり、多彩な個性を持った仲間が活躍していることなど、そういった情報を広報力の強化を通じて、お客様や投資家の皆様だけでなく、従業員、入社を検討している学生の方々、そのご家族など、幅広いステークホルダーに向け発信していこうと思います。これからも当社グループは「多様性」を強みに、持続的な企業価値の向上に努めていきます。三菱ロジスネクストの未来に、ぜひご期待ください。

Logisnext SolutionS 2023

2021年度から2023年度を最終年とする3カ年の中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」の達成に向けて取り組んでいます。

「Logisnext SolutionS 2023」は三菱ロジスネクストとなって初めての中期経営計画であり、当社グループの新たな飛躍に向けて極めて重要な3年間として位置づけています。

「SolutionS」の最後を大文字の「S」としたのは、フォークリフトという機器単体の販売だけでなく、お客様の物流課題への「解(Solution)」を提供することに加え、

お客様や社会への貢献を通して、当社が新たな企業文化を醸成するという社内に向けてのSolutionへの想いも込めています。

基本施策

1 企業耐力の強化

既存事業の強化

各地域での売上と利益の拡大を図るとともに、固定費削減や組織再編により、大きな経済変動にも耐える力を強化。

固定費・変動費の改善

調達コストや輸送費の削減はもとより、部品の内製化や労務費の見直しにも踏み込み、徹底的なコスト低減を推進。

2 成長戦略の推進

ソリューション事業の推進による事業領域拡大

有人フォークリフトはもちろん、AGV/AGFを中心とした自動化、無人化ニーズに対してハードとソフトの両面でお客様の物流課題への提案内容を拡充。

販売ネットワーク再編・強化による利益創出

日本、米州、欧州、APAC、中国それぞれの地域ごとの戦略により、統合のメリットを最大化。

市場ニーズを捉えた商品開発によるシェアアップ

三菱重工業(株)との協業により、スピード感のある商品開発と技術開発を実現。

3 ブランド力向上

「Logisnext」ブランドの活用と認知度向上

カテゴリーブランド※の強みを生かし、物流ソリューションの総合メーカーとして「Logisnext」の認知度アップを図る。

「Logisnext」を核に新しい企業文化の醸成

グループ人材の育成を中心に、全社の一体感と組織力を強化。持続的成長の原動力として、企業文化の醸成に繋げる。SDGsの達成に貢献し、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指す。

※三菱フォークリフト、ニチユバッテリーフォークリフト、ニチユ物流システム、TCMフォークリフト、TCM特殊搬送車両

数値計画

連結売上高

5,000 億円

のれん等償却前
営業利益

300 億円

営業利益率

6%

自己資本比率

20%以上

ステップ

2021年度
始動・基盤構築
フェーズ

2022年度
成長・拡大
フェーズ

2023年度
完遂・進化
フェーズ

中期経営計画2年目にあたる2022年度は「成長・拡大フェーズ」と位置付けています。

物流機器市場の回復基調が続く中、資材費・輸送費高騰やサプライチェーンの混乱影響の収束に向けた体制整備を行い、収益基盤の強化に努めていきます。

変化に対応しながら、財務基盤の強化と成長投資の両立を目指します



取締役 執行役員
CFO 財務本部長

宇野 隆俊

攻守のバランスがとれた経営判断が重要

CFOとしての私の職務は、損益計画やキャッシュフロー計画などの財務計画の立案・編成をはじめ、財務会計、管理会計、IR、税務と多岐にわたります。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう社会の変化を踏まえ、財務DXの推進にも取り組んでいます。デジタル技術を用いた財務経理業務の根本的な変革により、付加価値の高い業務を実現します。

職務範囲は幅広いものの、突き詰めると私の重大な役割は次の2つであると考えています。

1つ目は、キャッシュというリソースを最適に配分していくことです。限られた経営資源のなかで、守りの姿勢が重要なのはもちろんですが、成長のためには攻めの姿勢も必要です。会社の経営基盤の強化、そして持続的な成長につながる投資や開発は、積極的に支援するよう取り組んでいます。

2つ目は、財務の観点から経営における重要な局面に関わり、正しい経営判断を行っていくことです。そのためには日々の財務分析によって経営状態を把握し、将来を見据えて判断していく必要があります。

キャッシュの最適配分、経営判断のいずれにおいてもCFOとして強く関与し、経営における攻守のバランスを取っていきます。

変化に対応できる「企業耐力」を醸成

当社は中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」を推進するなかで、固定費削減や資産効率の向上に取り組み、財務基盤の強化を図っています。

旧ニチユ三菱フォークリフト(株)と旧ユニキャリア(株)の経営統合により2017年に発足した当社は、規模の経済性を享受できる事業規模を獲得しました。一方、増大した総資産をいかに効率化するか、多額の有利子負債をどのように削減するかといった課題も生じました。

こうした財務課題を解消するためには、攻めの経営と守りの経営を両立させなければならず、難しい舵取りが求められています。PL(損益計算書)を重視して売上拡大及び固定費削減、損益分岐点比率の改善と新規成長領域への進出を図りながら、BS(貸借対照表)とCF(キャッシュフロー計算書)を重視してフリーキャッシュフローの獲得や資産効率の向上、自己資本比率の改善を目指していくことが必要と考えています。

現中計では、2023年度にのれん等償却前営業利益率6%、自己資本比率20%以上を目指すという具体的な数値目標を設定しました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻など、当社を取り巻く環境は大きく変化しており、数値目標を達成することは容易なことではありません。不確実性が高まり、世界経済・社会の潮流が今後どのように変化していくのかは見通せませんが、大きな変化にも耐えうる「企業耐力」を

醸成していくことが重要です。

攻めの経営を行うためには守りの経営が重要であり、それはすなわち財務基盤の適正な構築が必要であることを意味します。だからこそ、企業耐力の強化にいっそう取り組んでいきます。

なお、当社は旧ユニキャリア社及び北米の代理店 Equipment Depot 社の買収により、多額ののれん等償却費を計上しています。この超過収益力を表すのれん等資産の償却前営業利益を示すことで、多面的に経営の成果を評価しています。

中期経営計画の数値目標と実績

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)※	2023年度 (目標)
売上高	4,654億円	5,400億円	5,000億円
営業利益(のれん等償却前)	130億円	175億円	300億円
営業利益	36億円	80億円	—
営業利益率(のれん等償却前)	2.8%	3.2%	6.0%
自己資本比率(%)	15.6%	—	20%以上

※ 2022年5月12日公表値

成長戦略を推進するための投資判断

当社は現中計で「企業耐力の強化」「成長戦略の推進」「ブランド力向上」の3つの基本戦略を掲げています。

そのなかで「成長戦略の推進」に欠かせないのが設備

投資と事業投資であり、特にソリューション事業の推進と、販売ネットワークの拡大・強化に重点的に投資していきます。

一方、開発投資という観点では、バッテリーフォークリフト「ALESIS」、小型エンジンフォークリフト「ERSIS」の開発により、これまで重点的に取り組んできた統合機種の開発が一巡したことから、市場ニーズをとらえた新たな商品開発への投資が必要であると考えています。無人化・自動化技術、カーボンニュートラルや物流高度化、安全技術に関わる開発投資を中心に行い、社会の要請やお客様の課題解決に応じていきます。

投資においても攻守のバランスを取ることが肝要であり、大きな収益機会や成長機会を前に、リスク検討・対策を十分に行った上で大胆な投資判断を行うことも必要であると考えています。

また、資金調達の方針については、親会社である三菱重工業(株)との関係において少数株主利益を損なうことなく、グループ内調達と外部調達のバランスを図りながら取り組んでいきます。

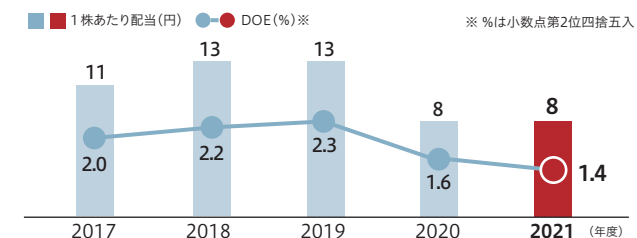
営業CF・投資CF・FCF

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
営業キャッシュ・フロー(億円)	308	219	420	335	206
投資キャッシュ・フロー(億円)	△290	△69	△490	△225	△192
フリーキャッシュ・フロー(億円)	17	151	△69	110	14

株主資本配当率に基づいて安定配当を維持

財務基盤の強化を目指しながら、激しい環境変化の中においても、利益に左右されない安定的な株主還元を維持することが重要であると考えています。配当水準の指標は、当期純利益に対する配当額を表す「配当性向」を用いることが一般的ですが、多額ののれん等償却費を計上する当社においては、当期純利益は変動幅が大きくなります。そのため、当社では企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す「株主資本配当率(DOE)」を重要指標としています。

DOEの推移



技術開発を通じて、お客様の物流の課題解決に貢献していきます



取締役 常務執行役員
CTO 技術本部長

新家 雅隆

当社の技術開発方針

物流は、産業や経済活動を支える生産から消費への血流機能に例えられます。当社はフォークリフトを中心とした物流機器やサービスで、止めない、止まらない、あって当たり前の物流を支えています。

当社の技術開発は、中長期経営計画と、技術動向・市場動向・各地域の要望を的確に把握し、社内外のリソースも勘案しながら「商品開発の方向性」(図)を逐次アップデートし、具体的な中期商品開発計画を策定し、取り組んでいます。これらを通じて、当社の企業理念「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」を実現していきます。

図：商品開発の方向性



「多様性」を強みに技術開発体制を構築

当社の開発体制の最大の特長は、何と言っても「多様性」にあります。国内では、同じ物流機器事業に携わっていたとはいえ、その主となる製品領域、強みが異なっていた4社の技術部門が一体となり、まさに切磋琢磨して製品、サービスの優位性を磨いています。海外では、主要市場である欧州(フィンランド、スウェーデン)、北米(ヒューストン、マレンゴ)に開発部門を持ち、現地のお客様、サプライヤに近いポジションでの技術開発を進めています。これらを創立以来のグローバル戦略に基づき、技術領域をグローバルに統合してそのメリットを刈り取るエリアと、地域ごとのお客様のニーズに適合するエリアに区分し、製品力を磨いています。

さらに、国内や北米などでは、お客様の個別ニーズにきめ細かく適合した製品を供給する特別仕様対応や、主要なおお客様の使い方を実地調査した結果を新製品開発に色濃く反映させる、欧州におけるカスタマーエクスペリエンス手法など、グローバル体制の強みである「顧客近接」を最大限活用しています。

「技術」を広義に捉えると、技術本部だけでなく、社内多くの部門で事業活動の一環として開発、活用が行われています。技術本部以外では特に商品企画室、情報システム室がCTOとしての所掌ですが、その枠にこだわることなく、グローバル事業全体の技術に関わる情報を適時に把握し相互に共有することにより、無駄の排除、リソースの最適配置などを経営視点で実現することがCTOの役割と考えています。

物流結節点内の効率化がコア技術

当社の事業領域であるフォークリフトを中心とした物流機器は、産業や経済活動を支える生産から消費への血流機能として常に効率化が求められています。

特に工場、物流センター、港湾など物流結節点内での効率性を継続的に改善するため、グローバルに定型化されたモノ、即ちパレット貨物やコンテナなどを結節点内で効率的に水平、垂直に動かす技術が当社のコア技術です。特に昨今ではこの「効率性」の意味合いが省人化、自動化にシフトしている中、当社もソリューション事業の中核である

AGV、AGFとそれを支えるハード、ソフト技術をキー技術として、三菱重工業(株)シェアードテクノロジー部門と密接に協力して開発を進めています。研究所機能を持たない当社にとって、三菱重工業(株)シェアードテクノロジー部門は基礎技術、最先端技術の開発、その製品適用などの実現には必須のパートナーです。これまでもそうであったように、今後も更なる協業の深化を進めます。

重要技術領域として脱炭素と安全性向上に取り組みます

これら物流の省人化、自動化技術に加え、脱炭素社会に貢献する電動化技術に注力しています。

世界の市場に出荷されているフォークリフトのうち、国・地域により異なりますが、約70%が電気車です。一方、エンジンフォークリフトには今なお根強い需要があるのも事実です。これらのお客様に喜んで使っていただける電動式フォークリフトとそれを構成するコンポーネントの開発に取り組んでいます。欧州ではEDiA XLとして2021年4月に市場投入しました。EDiAシリーズの中型車(4.0~5.5t)として開発されたもので、一番の特長は「オートブースト」機能。これは、登坂時や加速時に一時的に駆動力を上げるソフトウェア機能です。この機能の他、マスト下降時の振動低減制御、滑りやすい路面での左右輪のトルク制御によるスリップ抑制など先進的な新機能を搭載しています。パワーが必要なエンジンフォークリフトの使用環境下にも対応し



ており、カーボンニュートラル社会の実現に向けたバッテリーフォークリフトの乗り換え需要に応えます。

物流機器メーカーとして継続して注力するべきもう1つの重要技術領域は安全性向上技術です。フォークリフトの事故は国内だけでも年間約2,000件発生しており、事故リスク低減、安全性向上はメーカーとしての使命と考えています。

私たち三菱ロジスネクストは、今後も技術開発を通じてお客様の物流の課題解決に貢献していきます。どうぞご期待ください。

SDGs に対する基本方針の制定とマテリアリティ (重要課題) の特定

SDGs に対する基本方針の制定

「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」という企業理念を実現するためには、自社の成長だけでなく、環境・社会課題の解決を同時に実現する必要があります。気候変動を含めてサステナビリティに関心が高まっている中、当社でも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくことが企業としての持続性につながるものと考えています。

持続的な成長への取り組みをさらに推進していくにあたり、当社の企業理念・経営方針等をベースに環境・社会・ガバナンスをテーマとして、SDGs に対する基本方針を2020年10月に制定しました。

マテリアリティ (重要課題) の特定

当社の事業としての重要性とステークホルダーの関心・影響を考慮し、当社のマテリアリティとして14項目を特定しました。マテリアリティの各活動については、KPIを設定し、毎期末実績を評価し公表します。ただし、研究開発や製品に関する項目など KPI による評価が難しいものは、その期の取り組みなどを紹介します。

SDGs に対する基本方針

当社は、世界の物流シーンを支える総合物流機器メーカーとして、国連が提唱する「SDGs」に賛同し、事業活動を通じて社会的課題の解決を図り、地球・社会の持続的発展と未来創りに貢献します。

① 地球環境の保全

グローバルな視点で地球環境の保全に努めます。

② 地域社会の発展

ステークホルダーと良好な関係を構築し、事業活動を通じて社会的課題の解決を図り、地域社会の継続的な発展に貢献します。

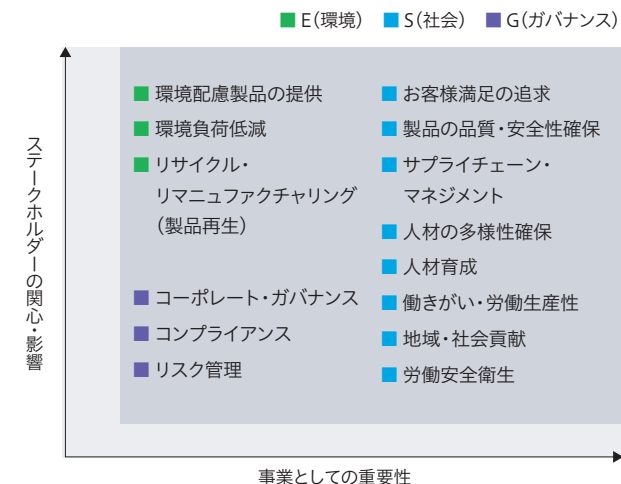
③ 人材の育成

従業員一人ひとりの人権、個性、創造性を尊重し、働きがいのある職場環境の提供と個人の成長を支援し、グローバル社会を支える人材を育成します。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

誠実かつ公正な事業活動を遂行し、企業としての社会的責任を果たすため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を確立します。

当社のマテリアリティ



注力する SDGs 項目

特定したマテリアリティに関する項目を整理し、主要な8項目を、当社が特に注力するものとして設定しました。



サステナビリティ推進体制の確立

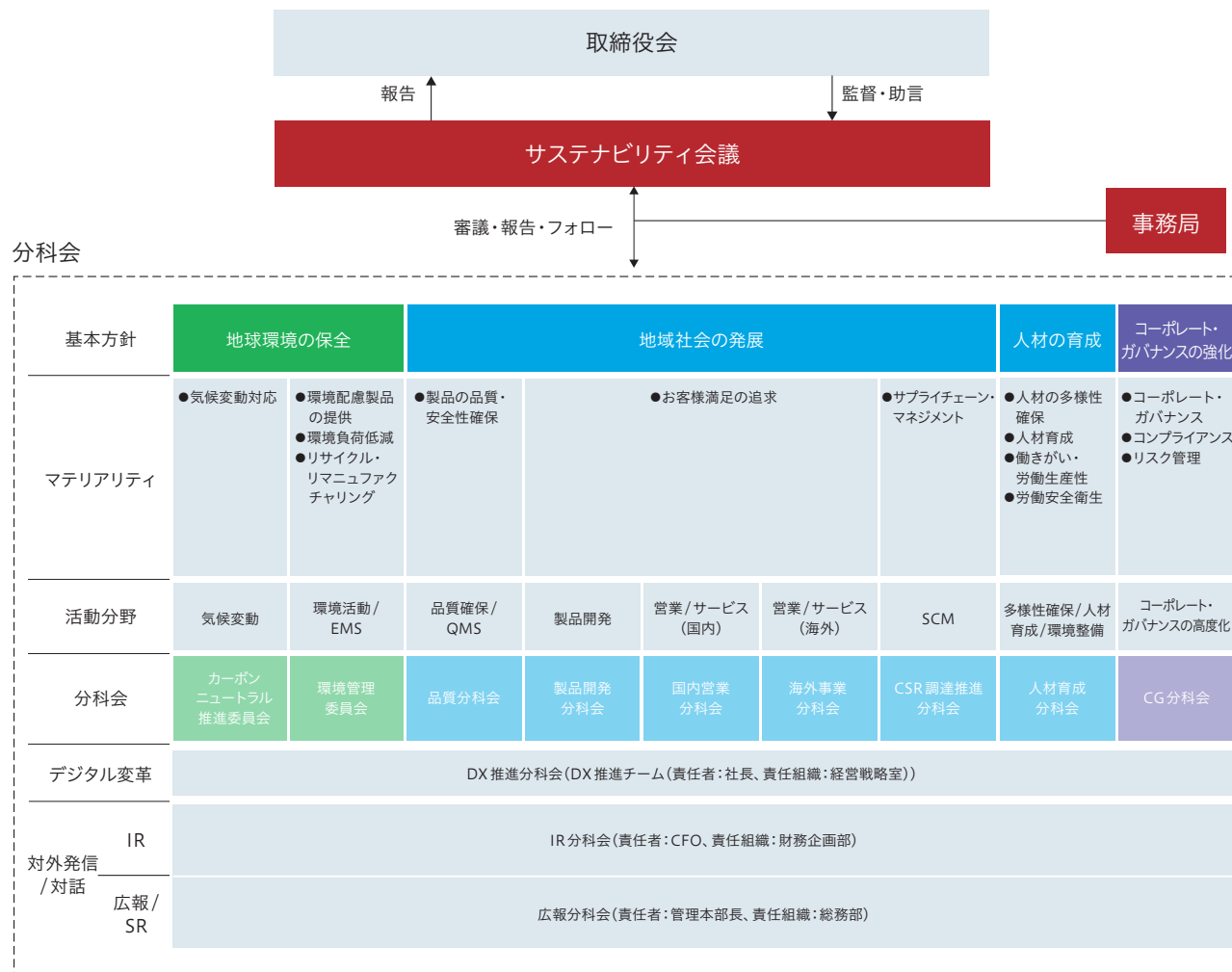
経営陣が社内のサステナビリティに関する取り組み全体を統括し、集中的な議論と検討を通じて実効性の高い取り組みにつなげることを目的とし、2021年に「サステナビリティ会議」を設置しました。マテリアリティの特定と課題に対する方針・対応の承認、サステナビリティに関する全社の活動の取りまとめ、推進・フォローなどを行い、その結果を取締役会にも報告しています。また、マテリアリティの活動分野ごとに分科会を設置しています。

2021年12月には、サステナビリティ会議において分科会の活動方針と進め方を確認するとともにカーボンニュートラル推進委員会を開催し、活動方針を定め、気候変動を巡る課題とCO₂削減量の目標値などについて議論しました。

2022年5月に開催したサステナビリティ会議では「当社グループが将来、社会の中でどのような存在でありたいか」を見据えてバックカスティングで取り組んでいくべく、中長期戦略検討のファーストステップとして、2035年の事業環境について検討を開始しました。物流機器市場の見通しやシナリオに基づき、「2035年にあるべき姿」の実現に向け、想定されるリスクと機会を策定していきます。

また、カーボンニュートラル推進委員会において、2021年度のCO₂排出量実績と2022年度の取り組みについて策定しました。

サステナビリティ推進体制図



Chapter. 3

価値創造の
実践

フィンランドのグループ会社 Mitsubishi Logisnext Europe Oy 社製のレーザー誘導方式AGF。欧州ならではのデザインで機能性と美しさを両立し、最高のユーザーエクスペリエンスを追求した製品を開発しています。



先端技術による安全・安心な物流機器の実現

フォークリフトによる災害事故を防ぐために、安全・安心な物流機器の開発や安全に対する啓発活動をおこなっています。

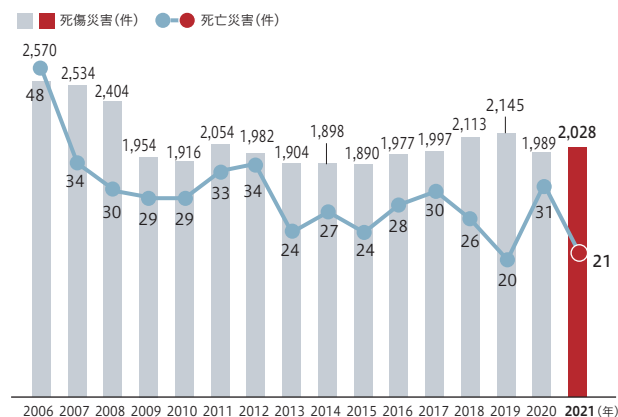
背景

フォークリフトによる運転者や周囲の作業者の労働災害事故は後を絶たず、フォークリフト作業に起因する事故件数は年間約2,000件、死亡事故は20件から30件前後という高い水準で推移しています。運転者の安全確認不足による衝突事故や発進時の巻き込み事故も珍しくなく、安全な作業環境の実現が求められています。

当社では、ハード面ではAIなど先進技術を活用した安全支援システムや、実績とノウハウに基づく各種安全機能を車両に搭載しているほか、ソフト面では安全講習会や安全ツールの提供などの安全啓発活動を行っています。

フォークリフトによる災害事故撲滅を心から願い、お客様の安全な作業環境づくりに貢献します。

フォークリフトに起因する災害発生件数の推移



(厚生労働省労働災害統計による)

事例

大型フォークリフト向けAI人検知システム 「グッドファインダー」を三菱重工業(株)と共同開発

主に港湾や製鉄所などで使用される大型フォークリフトは、車体の構造上死角が多く、それを補うミラーやカメラを搭載しているものの、運転者がそれらを注視していなければ十分な効果が得られませんでした。

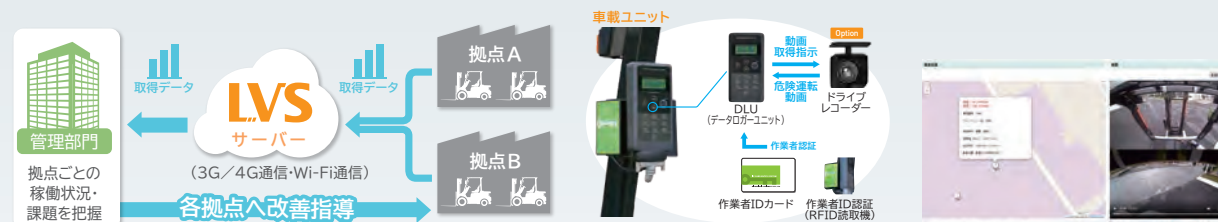
2021年9月に販売を開始した「グッドファインダー」は、優れた車両技術を有する当社と、高い画像処理検知技術を有する三菱重工業(株)の技術を結集させたAI人検知システムです。フォークリフトに設置された監視カメラの映像から人のみを高速・高精度で判別し、人の接近を検知すると警告音とLED点灯で、運転者に人がいることを知らせます。この技術と作業員による安全確認を併用することで多発するフォークリフトの事故を削減し、より安全な現場環境の実現に貢献します。



作業現場の「見える化」を実現するフォークリフト稼働管理システム「LVS」

フォークリフトに専用の通信機器を取り付けることで、各拠点で保有している車両ごとの走行距離や荷役実績データなどをクラウドサーバー上で保存、管理することができるシステムです。目には見えない情報を数値化することで各車両、各拠点の稼働状況を把握し、その情報を元に物流現場改善へ繋げることができます。

また、危険運転回数をカウントすることで運転量を把握できるため、安全運転の啓蒙・指導を行うことができます。さらにオプションのドライブレコーダーと連携させることで事故発生時の原因究明に役立てることができ、安全性向上に寄与します。



LVSの概要説明図

動画確認画面のイメージ図

培ってきた自動化技術を活用し、現場の省人化・省力化ニーズに対応

独自の自動化技術で製品・ソリューション開発を進め、深刻化する物流業界の人手不足などの社会課題の解決に貢献していきます。

背景

eコマースの拡大などにより物流需要が高まる一方で、現場における慢性的な人手不足や作業員にかかる高い労働負担は深刻な社会課題となっています。高品質な物流の要求、配送の小口化・細分化・迅速化、物流量の増加など、物流を取り巻く環境は大きく変化しており、物流現場においては作業効率や作業環境の改善、人手不足への対応が求められています。

工場や倉庫における屋内物流は自動化が進みつつありますが、一方で、屋外で行うトラックの荷積み・荷降ろしなどはいまだに人による作業が中心となっています。

1971年に世界初のAGF(無人フォークリフト)を開発したパイオニアである当社は、これまで工場や倉庫内物流を中心に、現場の無人化ニーズに最新技術で応えてきました。今後は、より広い範囲で「人と機械の共存」を実現させるべく、さらなる物流の自動化に向けた取り組みを進めていきます。



事例



トラックでの荷役作業自動化に向けた実証実験を三菱重工業(株)と鴻池運輸(株)と共同で開始

2022年3月からAGFによるトラックの荷積み・荷降ろし実現に向けた実証実験を三菱重工業(株)と鴻池運輸(株)と共同で開始しました。今後、実運用に向けた能力・安全機能の検証を2024年3月までに行います。

現在は有人フォークリフトによる作業が多い工場や倉庫における荷役作業ですが、AGFを活用してこれらの作業を自動化することで、フォークリフトオペレーターの負担軽減とトラックの滞留時間^{※1}の削減を目指しています。将来的にはAGFの適用範囲をさらに拡大し、さらなる省人化と省力化に貢献します。

※1 工場や物流センターなどの敷地内にトラックが入ってから出ていくまでの時間のこと

国内初となる、-25°C冷凍倉庫対応のAGFを発売

冷凍倉庫における業務革新に取り組む(株)ニチレイロジグループ本社と共同で、冷凍冷蔵倉庫型のレーザー誘導方式AGFを開発し、2022年6月より販売しています。

従来からの課題であった低温環境下における作業員の負担や、慢性的な人手不足による業務稼働の不安といった課題を解決します。



フィンランドに無人搬送車のデモセンターを開設

フィンランドの生産拠点 MLF1^{※2}にて、AGV(無人搬送車)のデモセンターを開設しました。実際の倉庫環境が再現されており、AGVとフォークリフトを併用して、荷物が運び込まれ、棚に保管し、出荷されるまでを見ることができます。

有人フォークリフトとAGFを1つのソリューションで制御し、物流現場での両者協働を実現する「ミックスドフリートソリューション」の開発を推進していきます。

※2 Mitsubishi Logisnext Europe Oy



省エネ・脱炭素化を実現する環境配慮製品

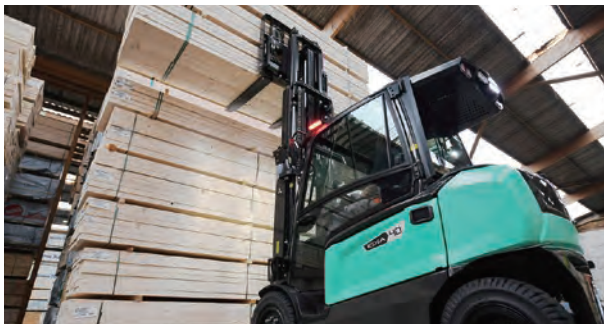
カーボンニュートラル社会の実現に貢献する、多様な環境配慮製品を国内外に積極展開しています。

背景

高まる気候変動への関心を背景に、いま全世界でカーボンニュートラルに向けた動きが加速しています。物流業界においても、より環境に配慮した脱炭素化・低炭素化に資する製品・サービスを求める声が高まっています。

当社は日本のバッテリーフォークリフトのパイオニアであり、脱炭素に貢献する多様な環境配慮製品を国内外に積極展開してきました。現在も、クリーンでエネルギー効率の良いバッテリーフォークリフトを普及させるべく、電費(エネルギー消費)改善や、エンジンフォークリフトからの代替需要に応えるバッテリーフォークリフトのラインアップ拡充などに取り組んでいます。一方で、エンジンフォークリフトでなくてはならない環境の物流現場もあります。当社では、排出ガス規制に適合したエンジンフォークリフトを開発し、継続して提供しています。

当社は今後も、港湾、倉庫、工場など様々な物流シーンで省エネ・脱炭素化を実現する製品を開発、提供していきます。



事例

欧州市場向けに、エンジン車からの代替需要に応える 高機能バッテリーフォークリフト「EDiA XL」を販売開始

欧州市場向けに、エンジン車からの代替需要に応える新型バッテリーフォークリフトを2021年4月から販売しています。これは、欧州市場向けに販売しているバッテリーフォークリフト「EDiAシリーズ」の中型車(4.0~5.5t)として開発したものです。欧州で初めて自社開発したカウンタータイプの中型電動フォークリフトで、お客様のニーズを直接伺いながら開発を進めました。製造も欧州拠点で行っています。

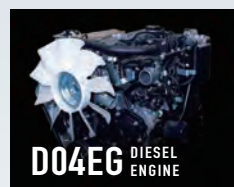
登坂時や加速時に一時的に駆動力を上げるソフトウェア「オートブースト」機能を備え、パワーが必要なエンジンフォークリフトの使用環境下にも対応しています。



自社グループ開発のクリーンエンジンを 搭載した新型エンジン車「ERSIS」を発売

2022年3月に販売開始した国内向け新型エンジンフォークリフト「ERSIS」には、自社グループ製環境対応クリーンエンジンを搭載しています。乗用車で培った技術を産業車両用に活用・最適化することで、高い環境性と優れた作業性の両立で荷役作業をサポートしています。

自社グループ開発のキーコンポーネントを活用し、環境配慮を進めています。



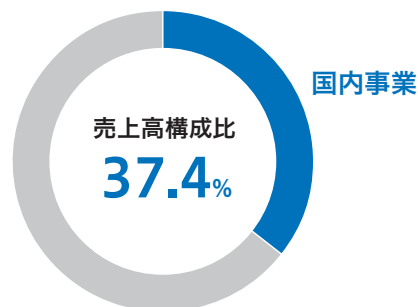
新型タイヤ式門型クレーン(RTG)で、 カーボンニュートラルポートの実現に貢献

港湾におけるCO₂排出量削減への取り組みとして新型RTGを開発しました。従来型と比較して15%以上の燃費が削減され、CO₂排出削減、大気汚染物質であるNO_x及びPMの排出量も削減でき、将来的な水素燃料電池への換装を可能にしています。これにより、国交省が検討を進める、カーボンニュートラルポート※の実現に貢献します。

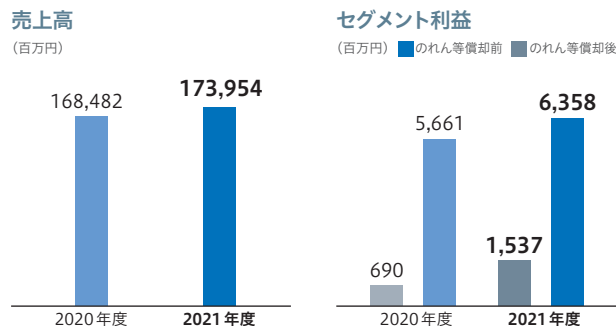
※ 日本全国6地域の港湾を対象に検討を進める、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化などを通じて、脱炭素社会の実現に貢献することを旨とする政策



国内事業



2021年度の概況



事業の強み

港湾荷役機器からウェアハウス製品までを網羅する豊富な製品ラインアップと全国400カ所以上の営業・サービス拠点でお客様に最適な物流機器とソリューションをご提供します。2019年には三菱重工業(株)総合研究所の高砂地区内に「物流実験センター」を設置。2020年には滋賀工場に「技術開発センター」を開設し、開発力の強化にも取り組んでいます。

2021年度の総括

フォークリフト需要がコロナ禍前と同様の水準で堅調に推移していることもあり、売上高は1,739億5千4百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

セグメント利益は、特にアフターサービス・補用部品、産業用エンジンの売上高の増加が寄与し、15億3千7百万円(同122.5%増加)となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は63億5千8百万円(同12.3%増加)となっています。

フォークリフトの販売台数は約29千台となり、前年同期比約2千台増となっています。

生産面については、半導体等の部品供給遅延やコロナ禍の影響がありましたが堅調に推移しました。

2022年度の主な取り組み

国内のフォークリフト市場は2021年度よりわずかに上回る見通しです。

当社としましては、バッテリー車は2021年度の半導体等の部品供給遅延が解消することによる生産正常化を見込んでいますが、エンジン車は出荷台数が減少となる見込みです。このような状況下、以下の重要課題に対処することで社会的課題への解決に貢献しつつ、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

- 供給困難部品への即応など増産体制整備
- 資材費、輸送費高騰対策
- インナーブランディング強化による従業員エンゲージメントの向上
- DX推進活動の加速による業務改革の実現
- リチウム・イオン電池対応
- AGF(Automated Guided Forklift)・港湾などソリューション事業の拡大

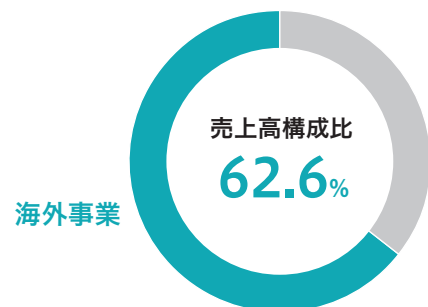
TOPICS 成長を促す取り組み

新型小型エンジンフォークリフトの統合モデル「ERSIS」を2022年3月から販売開始しました。グループ会社製のエンジンのクリーンな排気により、さらに優れた環境性と、長年培ってきた技術と実績を背景に、高い作業性と安全性を実現し、国内販売の台数増を目指します。

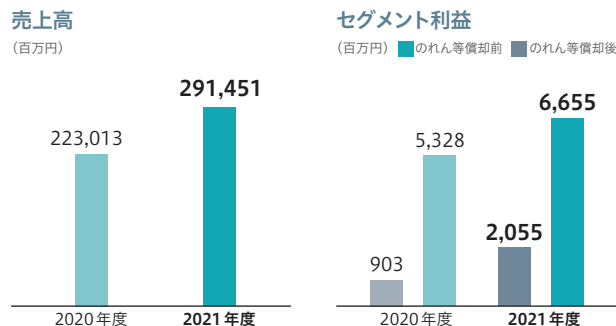


強みを融合した統合モデル「ERSIS」

海外事業



2021年度の概況



事業の強み

世界100カ国以上に跨る販売・サービスネットワークを構築し、米州、欧州、アジア、中国、日本に13の生産拠点を展開しています。

各地域に適合した製品を日・米・欧に配置した各開発ベースで開発し、各地域の生産拠点で生産・販売することにより、地産地消を推進しています。

2021年度の総括

フォークリフト需要がコロナ禍前を超える水準で推移しており、売上高は2,914億5千1百万円(前年同期比30.7%増加)となりました。セグメント利益は、売上高の増加が寄与する一方で、原材料市況や輸送運賃の高騰等により減殺され、20億5千5百万円(同127.4%増加)となりました。なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は66億5千5百万円(同24.9%増加)となっています。フォークリフトの販売台数は約74千台となり、前年同期比で約16千台増となっています。

当社としましては、社会的課題への解決に貢献しつつ、中長期的な企業価値向上のため、以下の重要課題に対処していきます。

- 供給困難部品への即応など増産体制整備
- 資材費、輸送費高騰対策
- インナーブランディング強化による従業員エンゲージメントの向上
- 米国での直販強化・ソリューション事業拡大
- 欧州でのブランド戦略の推進
- APACでのリチウム・イオン電池対応とソリューション事業の展開
- 中国での生産・販売体制の見直し

米州

2021年度の総括

コロナ禍からの復調による需要の拡大を背景に、地域別売上高は1,796.3億円と前年同期比450.3億円の増収となりました。一方、生産面においては、サプライチェーンの混乱による遅延の影響や半導体等の部品供給遅延により、計画対比で生産が落ち込みました。

2022年度の主な取り組み

大口顧客への販売強化やEquipment Depot社でのレンタル事業強化・ソリューション事業部門立ち上げによるシェア増を狙うとともに、着実な受注・生産・出荷の加速を図っていきます。生産面ではサプライチェーンの改善と、受注残車両の削減を目指すことで生産台数を大幅に増加させる見込みです。

2022年度のフォークリフト市場の見通し

リードタイム長期化による2021年度の急激な需要増、受注残増からの反動により、2021年度を下回る見通しです。

海外事業

欧州(中東・アフリカ含む)

2021年度の総括

コロナ禍からの復調による需要の拡大を背景に、地域別売上高は805.1億円と前年同期比143.3億円の増収となりました。生産面においては新型コロナウイルスの影響やロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーン混乱、部品供給遅延が響き大幅に落ち込みました。

2022年度の主な取り組み

新型バッテリー車「EDiA XL」の導入によるClass I製品の拡販に加え、システム活用による欧州直販会社での販促活動の強化などによりシェア増を狙います。

2022年度のフォークリフト市場の見通し

2021年度の急激な需要増からの反動や、ロシア・ウクライナ問題の長期化の影響により、2021年度を下回る見通しです。

APAC

2021年度の総括

地域別売上高は、中国と合わせて313.1億円と前年同期比で90.8億円の増収となりました。生産面においてもタイ工場において創業10年目で過去最高の生産台数となりました。

2022年度の主な取り組み

新車需要の着実な取り込みにより、マーケットシェアの維持・強化を図ります。生産においてはサプライチェーンの改善による生産増、出荷促進を図ります。

2022年度のフォークリフト市場の見通し

2021年度後半のリードタイム長期化による代理店の新車在庫補充オーダー増からの反動により、2021年度を下回る見通しです。

中国

2021年度の総括

地域別売上高は、APACと合わせて313.1億円と前年同期比で90.8億円の増収となりました。アジア向けの受注好調もあり、生産面でも前年同期比で生産台数増となっています。

2022年度の主な取り組み

新車更新需要の拡大を狙ったデモプログラムの充実化をはじめ販促強化に努めます。生産台数は欧州向け小型エンジン車の生産をスペイン工場に移管することにより減少する見込みです。

2022年度のフォークリフト市場の見通し

新型コロナウイルスの影響により、2021年度をわずかに下回る見通しです。

TOPICS

成長を促す取り組み

米国の販売会社 Equipment Depot 社にソリューション事業部門として「EQ Solutions」を立ち上げました。「EQ Solutions」では、物流倉庫向けにリーチタイプフォークリフトやラックフォークなどを軸に、ラックやコンベアなどのマテハン製品、無人フォークリフトや自動倉庫など、自動化機器の品揃えを拡充し、物流倉庫業のみならず、製造業や飲料、食品、ホールセールなど、幅広い業種のお客様にトータルソリューションを提案しています。



Chapter. 4

価値創造の 基盤

港湾物流や特殊な環境において圧倒的な存在感を持つ「TCMフォークリフト」「TCM特殊搬送車両」ブランド。新型タイヤ式門型クレーン(RTG)は温室効果ガスの排出量を低減、将来は水素燃料電池への換装が可能です。



E 環境

2040年カーボンニュートラルに向けて

カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題です。当社は、「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」を企業理念として掲げる中、その基盤である地球環境の維持は取り組むべき最優先の課題です。

脱炭素分野での実績を誇る三菱重工グループの一員として、気候変動対策をリードしていくことが当社のミッションであると考えています。当社は三菱重工グループの2040年カーボンニュートラル実現に向けて事業や製品・サービスの脱炭素化・電化・知能化を実現、提供していきます。

目標に向けた取り組みと体制

三菱ロジスネクストの事業活動に伴うCO₂排出量削減への取り組みとして、

- 1) 生産性の向上
- 2) 省エネ活動の推進
- 3) 三菱重工グループの革新的脱炭素技術の導入を推進していきます。

お客様のCO₂排出量削減に向けた製品・サービスの取り組みとしては、

- 1) エネルギー効率の良いバッテリーフォークリフト
- 2) 港湾物流の脱炭素化に寄与する省エネ荷役機器
- 3) 物流の効率化を実現する物流ソリューションの開発・提供を通じて推進していきます。

また、カーボンニュートラル実現には、森林の果たす役割は大変重要です。当社は森林の保全や植林についての取り組みも検討していきます。

当社はこのような活動を推進するために、サステナビリティ会議の下、気候変動対応分科会として社長をリーダーとするカーボンニュートラル推進委員会を設置し、環境管理委員会と共により強力で活動を推進していきます。

CO₂排出量の削減目標

目標年	三菱ロジスネクストの事業活動に伴うCO ₂ 排出量削減
2030年	▲40% (対2017年度)
2040年	Net Zero

当社はグローバル全体でのCO₂排出量 (Scope1,2[※]) を、2040年までにNet Zeroを実現します。また、その中間目標として、2030年までに40%削減(2017年度比)します。これは、生産を中心とした事業活動に伴う当社グループの工場・事務所等からのCO₂排出量の削減です。

また、当社は製品・サービスを通じてお客様のCO₂排出量削減に貢献します。三菱重工グループはグループ全体で2040年までにバリューチェーン全体からのCO₂排出量をNet Zeroにすることを宣言しております。当社も物流シーンにおける製品やサービスの提供を通じてその目標達成に取り組んでいきます。

[※] 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と報告の国際基準であるGHGプロトコルにおけるScope1,2

環境方針・環境行動指針

環境方針

グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

環境行動指針

三菱ロジスネクスト株式会社及びその関連会社は、環境方針にもとづき、フォークリフト等の産業車両、物流システム及び物流関連商品の開発・製造・販売・サービスを中心とした事業活動において、持続的な環境負荷の低減と社会の環境改善を目指して、次のとおり積極的に活動する。

1. 地球環境の保護と調和を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、社業を通じて、環境保護への取り組みを継続的かつ計画的に進める。
2. 当社の事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護活動を推進するとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規、条例及び協定、当社が同意するその他の要求事項を順守し、自主基準を策定して環境保護に取り組む。
4. 当社の事業活動における環境影響を考慮して、以下を重要項目として取り組む。
 - (1) 環境に配慮した製品づくりを行う。
 - (2) 事業活動に伴う産業廃棄物の減量化、再資源化及び適正処理化を行う。
 - (3) 原材料及び燃料・エネルギーの消費効率を高め、製造時の環境保護を図る。
 - (4) 製品/部品の物流時における輸送効率の向上及び梱包資材の削減に努め、環境負荷を低減する。
5. この環境行動指針は、社内教育及び啓蒙活動を通じて全従業員及び全構内業者に周知するとともに一般にも開示する。

上記の環境行動指針にもとづき、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定するとともに定期的に見直し、環境パフォーマンス向上を目指して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

環境配慮製品の開発・提供

最新鋭の脱炭素・低炭素製品の開発・提供

当社は脱炭素社会の実現に向けて、クリーンでエネルギー効率の良いバッテリーフォークリフトを普及させるべく、電費（エネルギー消費）改善や、エンジンフォークリフトに代わるバッテリーフォークリフトのラインアップ拡充に取り組んでいます。

2019年に市場投入したバッテリーフォークリフト「ALESIS」は、海外展開を継続し、2021年に中国での生産を開始しました。



バッテリーフォークリフト「ALESIS」

同シリーズは環境にやさしく長時間稼働を可能とするECOモード機能を搭載し、電力消費を抑えたエコロジ&エコノミーな運転を可能としています。

また、バッテリー化が進む欧州市場向けに、エンジンフォークリフトの使用環境下にも対応可能なパワーとパフォーマンスを持ちつつ、クラス最高の電費を実現する高機能中型バッテリーフォークリフト「EDiA XL」を2021年に市場投入しました。

一方で、様々な環境下でエンジンフォークリフトをお使いになるお客様のご要望にお応えするために、各地域で年々厳しくなる排出ガス規制に適合したエンジンフォークリフトを継続して開発・提供しています。



中型バッテリーフォークリフト「EDiA XL」

2022年3月に発売した新型エンジンフォークリフト「ERSIS」は、自社グループ製各種エンジンを搭載し、最新の排出ガス基準に適合した優れた環境性能と経済性を考慮した低燃費の両立を実現しました。

港湾・臨海部における荷役機器の脱炭素化推進

カーボンニュートラルの実現に向けて、当社は港湾におけるCO₂排出量削減へ向けた取り組みを三菱重工工業㈱と共に開始しています。将来的なゼロカーボン実現を視野に入れた荷役機器の新モデル開発や既存機器の水素燃料電池化などを通じ、カーボンニュートラルポート実現に貢献します。



エンジンフォークリフト「ERSIS」

2022 年秋には、国土交通省の排出ガス規制（4 次基準値）に対応したディーゼル発電機の採用と、最適かつ効率的な燃焼制御により、CO₂・NOx（窒素酸化物）・PM（黒煙粒子状物質）の排出量削減、燃費改善を見込んだ新型のタイヤ式門型クレーンを発売予定です。また、この新型モデルのディーゼル発電機に換装可能な、CO₂ 排出量ゼロとなる燃料電池の選定に向け、三菱重工業㈱と調査・研究を進めています。



タイヤ式門型クレーン

環境負荷低減

環境専門部会の設置

廃棄物削減、省エネルギー、環境改善に寄与する製品開発など、環境負荷低減活動は、組織横断的な活動が多く、全社または複数の部署が協力して取り組まなければ目に見えた効果が現れにくいものになっています。そのため、当社では、環境行動指針に取り組むべき重要項目を定め、これに関係して環境保全部会、製品環境部会、省エネルギー部会、物流・梱包部会の 4 つの部会を設け環境活動を推進しています。

全社及び環境専門部会の活動

環境保全部会では、主に廃棄物の削減・再資源化、地域貢献活動などの環境啓発活動を行っています。

製品環境部会では、主に省エネルギー、含有化学物質管理など環境に配慮した製品開発やグリーン調達に関して活動しています。

省エネルギー部会では、主にエネルギー、水、原材料などの消費効率を高め、環境に配慮した生産活動の推進に関して活動しています。

物流・梱包部会では、主に輸送効率の向上、梱包資材の低減などに関して活動しています。

それぞれの部会での様々な活動を通じて、環境負荷低減に取り組んでいます。

3Rの取り組み

3R^{*}の取り組みとして、社内で不要となった備品の有効活用に、各部署が地道に取り組んでいます。ごみ焼却や埋立処分などの環境負荷を低減し、資源を有効に使う「循環型社会」の実現につながるものと信じて継続して活動しています。

※リデュース、リユース、リサイクル

通信費一括請求サービスの導入

国内グループ会社すべての固定電話、データ通信、携帯電話等モバイル通信機器等の通信費の請求を、一括請求サービスで取りまとめることにより、通信会社からの請求書及び社内経理処理で発生していた紙の使用量を 90%削減しました。

計画的な環境投資

工場内の水銀灯・蛍光灯を発光効率の良い LED 器具に順次更新しています。他にも 2021 年度は、コンプレッサーの更新による省エネ化を実施するなど、CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。



工場の照明を LED 化

リサイクル・リマニュファクチャリング

リサイクル原料資材の活用

ウッドショック、物流混乱と木材入手が極めて困難な状況下、海上輸送時の環境負荷低減に向けた施策として、強化段ボール梱包への切り替えを実施しました。2021年度は梱包を多段積に耐えるよう仕様変更し、これによりコンテナの積載効率の向上も同時に実現しました。



従来のパレット



強化段ボール梱包

中古車販売

新車下取り車やリース・レンタル終了後の車両を他企業とのコラボレーションにより中古車販売やレンタル用として貸し出すことでリサイクル製品のイメージアップを図り資源の再利用を促進しています。

また、豊富な業務経験が必要な中古車査定員に代わり、AIを活用して車両データ及び過去の価格データから中古車査定ができるシステムを継続して構築中です。人のノウハウに依存しない仕組みの確立による業務効率化に取り組んでいます。



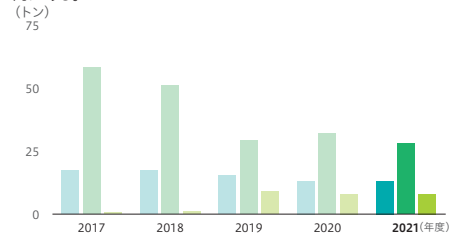
オリジナルデザイン中古車

環境への取り組み

■ 京都 ■ 滋賀 ■ 安土

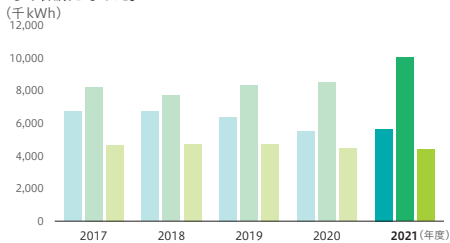
燃えるごみ(一般廃棄物)廃棄量

分別ルールの浸透、在宅勤務の影響により現状維持または減少傾向にある。



電気消費量

京都工場では生産増により増加した。滋賀工場では空調機増設、生産増及び技術開発センター稼働により増加した。安土工場では生産増による増加はあったが、下水道化による排水処理設備削減等により微減となった。



環境負荷の全体像(2021年度)

INPUT

項目	単位	京都	滋賀	安土
電力	千kWh	5,617	10,337	4,398
都市ガス	千m ³	459	1,369	587
A重油	kℓ	—	30	188
灯油	kℓ	—	20	—
軽油	kℓ	43	46	—
ガソリン	kℓ	16	17	—
LPG	m ³	—	5,587	—
水	千m ³	27	48	10

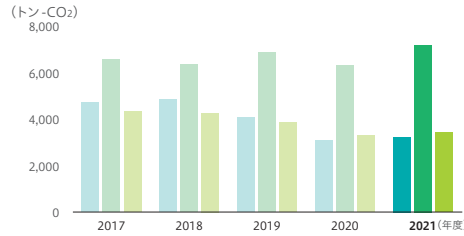
三菱ロジスネクスト

OUTPUT

項目	単位	京都	滋賀	安土
CO ₂	トン	3,231	7,201	3,445
化学物質 PRTR 排出量	トン	38	83.8	8.5
一般廃棄物	トン	16	28	8
産業廃棄物	トン	508	853	204
化学物質 PRTR 移動量	トン	35	50.6	5.9

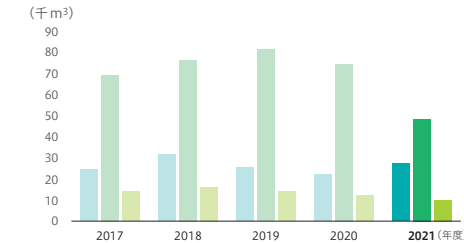
CO₂排出量

3工場とも生産増及び排出係数増により増加した。



水消費量

京都工場では生産増と漏水の影響により増加した。滋賀工場では防火水槽の放水量削減により大きく減少した。安土工場では下水道化による処理水削減により減少した。



法令順守

水質

滋賀工場では、浄化槽排水処理施設を設置し、工場の汚水及び工程排水を浄化しています。浄化した水は、近隣河川の支流水路に放流しています。京都、安土工場でも、適正処理を行った後、下水道へ排水しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値
京都	pH		5~9	7.1
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600	230
	浮遊物質(SS)	mg/L	600	67
	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	5	1未満
	亜鉛	mg/L	2	0.05未満
滋賀	pH		6.5~8.0	7.2
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	30	4.0
	化学的酸素要求量(COD)	mg/L	30	6.4
	浮遊物質(SS)	mg/L	70	1.0
	窒素	mg/L	12	3.1
安土	燐	mg/L	1.2	0.1未満
	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	3.0	0.5未満
	pH		5~9	7.5
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600	270
	化学的酸素要求量(COD)	mg/L	600	86.0
安土	浮遊物質(SS)	mg/L	30	19
	窒素	mg/L	60	49.9
	燐	mg/L	10	4.4

測定日：(京都) 2022年2月16日 (滋賀) 2022年3月1日 (安土) 2022年3月14日

臭気

定期的に敷地境界において悪臭測定を実施しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値
京都	トルエン	ppm	10	0.1未満
	キシレン	ppm	1	0.1未満
滋賀	トルエン	ppm	10	1未満
	キシレン	ppm	1	0.1未満
安土	トルエン	ppm	10	1未満
	キシレン	ppm	1	0.1未満

測定日：(京都) 2021年9月21日 (滋賀) 2021年7月29日 (安土) 2021年11月25日

騒音

定期的に敷地境界での騒音測定を実施しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値
京都	8:00~18:00	dB	70	64
	18:00~22:00	dB	60	51
滋賀	8:00~18:00	dB	65	60
	18:00~22:00	dB	60	—
安土	8:00~18:00	dB	70	58
	18:00~22:00	dB	70	52

測定日：(京都) 2021年3月22日 (滋賀) 2022年1月14日 (安土) 2021年11月25日

大気

定期的に温風暖房機の大気測定や各地域の条例に定める有害物質の測定を行っています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値	
京都	温風暖房機 (都市ガス)	ばいじん	g/m ³ N	0.10	0.001
		NOx	ppm	150	59
滋賀	コージェネ 発電設備	ばいじん	g/m ³ N	—	—
		SOx	m ³ /h	—	—
		NOx	volppm	600	250
		ばいじん	g/m ³ N	0.10	—
滋賀	空調設備	SOx	m ³ /h	—	—
		NOx	ppm	150	25
		ばいじん	g/m ³ N	0.20	0.028
安土	温風暖房機	SOx	m ³ /h	1.2	0.012
		NOx	ppm	180	61

測定日：(京都) 2021年1月12日 (滋賀) 2022年3月8日・2021年7月9日 (安土) 2022年2月8~10日

S 社会

お客様満足の提供

省人化・無人化製品の開発、提供

当社は急速な人手不足を背景とした物流現場における自動化ニーズに応えるために安全かつ環境にやさしい高性能な無人搬送車（AGV）と無人フォークリフト（AGF）の開発を進めています。

レーザー誘導方式 AGF は、床面工事が不要なことから環境負荷を大幅に低減させ、工事ができない貸し倉庫などへの AGF 導入を可能としました。さらに、有人フォークリフトと同じレベルの処理能力（スループット）と小回り性能を有した AGF の開発を進め、これまで有人フォークリフト作業が主力であった物流現場への AGF 導入を推進し、物流の自動化に貢献します。

特にコロナ禍で e コマース市場が拡大し、「非接触化」「自動化」のニーズが高まる物流倉庫では、AGF の需要がさらに増加しています。

これらのニーズに応え、従来製品以上に作業効率向上に貢献できる製品「プラッターオート H タイプ」を 2021 年 8 月に発売しました。従来の AGF における、有人フォークリフトに比べて荷役・走行速度が遅く、荷物の出し入れに必要な通路幅が大きいという課題をクリアし、物流現場でより活躍できる製品になりました。安全性にも配慮しており、人と機械が共に作業する現場を実現します。車両の全周囲をカバーする障害物センサーを配置するほか、4 色 LED ライトが待機・異常停止・充電中などの状態を周囲

の作業者に分かりやすく表示します。

また、当社は、三菱重工業㈱が開発した自律化・知能化ソリューションコンセプト「Σ SynX（シグマシンクス）」に基づく AGF を三菱重工業㈱と共同で開発しています。Σ SynX は、AGV や AGF を効率的に連携させる技術や、人や物を検知し回避させる技術など、様々なコア技術から構成されています。今後、この Σ SynX を適用した AGF の新コンセプト機「SynX-Vehicle」で検証するコア技術は、順次、当社の AGF に適用し、お客様の課題解決に直結するソリューションを提供していきます。



無人フォークリフト「プラッターオート H タイプ」



新 AGF コンセプト機「SynX-Vehicle」

安全啓発活動

フォークリフトによる事故をはじめとした産業界の労働災害を防止するため、当社販売会社はお客様向けの安全啓発・促進活動を実施しています。また、活動促進のため安全 DVD の制作・販売をはじめ様々なツールを提供しています。その他にもお客様のニーズに合わせた安全講習会の開催、厚生労働省が実施している「全国安全週間」に合

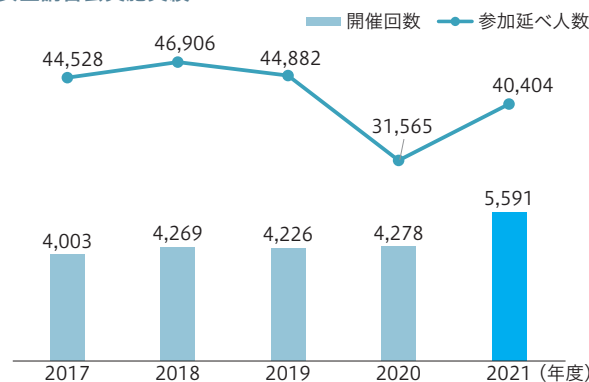


安全ポスター



KYT カレンダー

安全講習会実施実績



わせた安全ポスターの配布等、社会全体の安全意識の向上に貢献するべく取り組んでいます。

運転資格講習の開催

最大荷重1トン以上のフォークリフトの運転作業に従事する方には、労働安全衛生法に基づく運転技能講習の修了が義務づけられています。当社はフォークリフト、ショベルローダーのメーカーとしてユーザーの皆様の安全を第一に願い、労働局長登録教習機関として全国2カ所で講習会を開催しています。

安全な作業環境を実現する製品の開発、提供

当社は「あらゆる操作が安全にできる」「誰もが簡単に操作できる」をコンセプトに安全・安心にこだわり抜いた製品を提供しています。

2021年はフォークリフトAI人検知システム「グッドファインダー」を発売しました。大型フォークリフト運転

時にAI（人工知能）によって人の接近を検知・警告するシステムです。フォークリフトの事故は年間約2,000件発生しており、特に大型フォークリフトのように車体が大きければ死角も大きく、それを補うミラーやカメラを搭載しているものの、運転者がそれらを注視していなければ十分な効果が得られませんでした。そこで、高い画像処理・検知技術を有する三菱重工業(株)と当社の技術を結集させ「グッドファインダー」を開発しました。

他にも、段差走行時の振動・衝撃を低減する「グッドランニングシステム」や、効率的な車両運用や安全の可視化を実現する「フォークリフト稼働管理システム（LVS）」をオプション設定し、安全機能を充実させています。

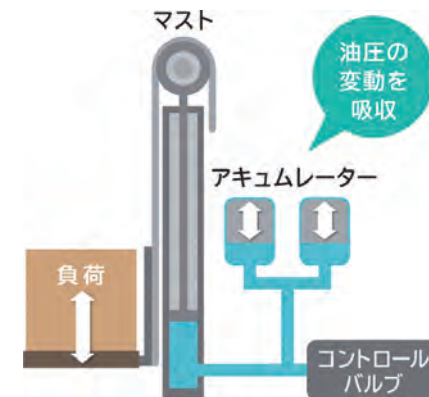


グッドファインダー

抜群の振動・衝撃吸収率



グッドランニングシステム効果



グッドランニングシステム構造概要



LVS

これからも、フォークリフトの作業性向上のみならず、フォークリフトによる事故の削減と、より安全な作業環境の実現に貢献していきます。

お客様とのコミュニケーション

当社製品をご購入いただいたお客様と中長期にわたって良好な関係を構築する手段として、次のような取り組みを定期的に行っています。

- 「お客様アンケート」の実施
- 販促誌『monogram』の発行
- オンラインショールーム『Logisnext Expo』の開催

2020年度より、コロナ禍での新たな取り組みとしてオンラインショールーム「Logisnext Expo」を開催しています。実際の催事会場にご来場いただくのではなく、インターネット上でバーチャル空間を歩きながら見渡すことができる感染リスクのない新しい展示会であり、当社のソ



販促誌『monogram』



オンラインショールーム『Logisnext Expo』

リューションやサービスについて様々な情報を発信しています。

これらのお客様との接点を増やす取り組みにより、ニーズをタイムリーかつ正確に把握することで顧客満足の向上に取り組んでいます。

製品の品質・安全性確保

品質方針

2021年度は下記4項目の品質方針を策定し、当社で働くすべての従業員に周知徹底しています。この方針に基づき、当社製品の開発や製造のほか、すべてのオペレーションの品質維持・向上に努めています。

1. お客様に安心、安全な商品とサービスを提供し、顧客満足の向上に努める
2. 不適合の未然防止に努め、発生時には迅速かつ確実な対応を行う

3. すべての社員が品質意識を高め、各部門連携の下、最良の品質を作り上げる
4. 品質マネジメントシステムの継続的改善を推進する

品質月間の取り組み

品質意識の高揚・品質管理活動の幅広い普及を目的に、毎年11月(1日～30日)は全国で「品質月間」と定められています。当社も品質月間の活動の一環として、品質に関する意識高揚のため、「品質月間ポスター・のぼり」を設置し、全部門で「品質朝礼」を実施しています。

また、11月は「計量強調月間」でもあり、モノづくりの基本を再認識するため「計測器講習会」「計測技能競技会」を開催しました。

他にも、各部門での品質改善・パフォーマンス向上につながった活動等を共有する「全社品質改善報告会」、お客様にご迷惑をお掛けした不具合内容と現物を展示し、従業員が触れる機会とする「不具合品展示会」を開催しています。

これら品質月間の各種活動と日々の品質改善活動を通し、経営方針である「世界に選ばれる品質」を追求し続けています。

2022年度は、その象徴的な場所として、滋賀工場内に新設した「品質保証センター」において社内外へ当社の取り組みを知っていただく場として活用していきます。



不具合品展示会



品質保証センター

サプライチェーン・マネジメント

サプライヤ評価による改善指導とコアサプライヤ選定

品質・納期・価格・経営（環境を含む）の側面からのサプライヤ評価を年1回実施し、品質・納期で評価の低いサプライヤに対しては、評価結果と具体的な改善要望を連絡し、定期的に改善の進捗状況を確認しています。

これらの活動の成果は、新型車開発・投入時のサプライヤ選定にも取り入れており、高評価の状態が安定的に継続し、かつ工場監査にも合格した、コアとなりうるサプライヤへの発注集約を進めています。

このところ、半導体や電子部品をはじめとした供給問題が頻発し生産継続へのリスクが高まっていますが、コアサプライヤとの密接な情報共有により、リスクの軽減に努めています。引き続きコアサプライヤとの相互連携・協力関係を強化し、コロナ禍でのリスク局面に対応していきます。

現地調達への推進

海外生産拠点では、地産地消を原則とした現地サプライヤからの調達（現調達）を推進することで、日本からの輸出を削減し、循環型社会の構築を目指しています。

またこれにあわせて、海外サプライヤの品質管理基準を日本と統一し、複数の地域で同一機種を生産する利点を活かした、グローバルレベルでのサプライチェーンの複線化を進めています。この取り組みにより、地政学的大規模な供給リスク下においても安定供給できる、強靱なグ

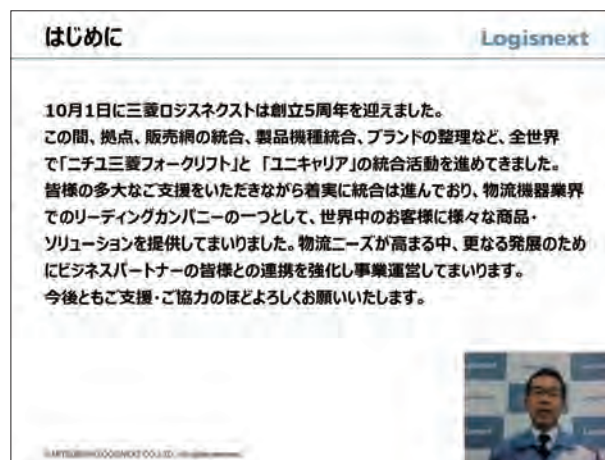
ローバルサプライチェーンの構築を目指しています。

ビジネスパートナー説明会

各生産拠点では、サプライチェーンの中核を担うコアサプライヤを招聘して定期的にビジネスパートナー説明会を開催しています。経営幹部から経営状況や事業環境、活動方針を説明することで、当社活動へのより深い理解と協力をお願いしています。

コロナ禍で参集型の説明会は開催できていないものの、動画配信方式により、これまで以上に密度の濃い有益な情報提供を行っています。さらに、動画配信後のアンケート調査により、当社活動に対する理解と納得を得られるように改善を図っています。

また、三菱重工グループのサステナビリティ・CSR調達の取り組みに関する説明資料も配信し、内容の周知を図っています。



ビジネスパートナー説明会（動画配信）

人材の多様性確保

少子高齢化と労働人口の減少が進む中、社内に異なる経験・技能・属性のある多様な視点や価値観を持った人材がいることは、会社が持続的成長をしていく上で強みとなります。そこで、当社でも女性活躍促進を含む多様性の確保に向けた取り組みを行っています。

女性管理職・女性労働者の割合

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全従業員に占める女性労働者の割合	9.6%	9.9%	10.2%	10.2%
女性管理職の割合	1.2%	1.4%	1.6%	1.8%
全管理職の割合	15.8%	15.7%	16.3%	16.9%

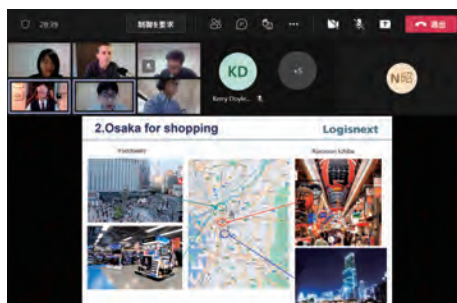
（数値は各年度末日時点）

人材育成

社内研修制度

当社では、各等級昇格時に階層別教育を実施するためにカリキュラムを策定しています。また、若年層に対しては早期の段階から先行的にグローバルマインドの醸成を図り、言葉や文化、社会システムの異なる場所で何かを成し遂げるなど、様々な「経験」を積ませることが重要と考えていることから、海外拠点を中心に3カ月程度派遣する海外トレーニー制度を設けています。なお、2021年度は新型コロナウイルスの影響により海外派遣ができな

め、オンライン形式でネイティブ講師とのワークショップや海外グループ会社へのインタビュー・プレゼンなどを実施しました。



海外トレーナー制度（オンライン研修）

サービス研修会

お客様に安全・安心・信頼のサービスを提供するため、国内グループ会社のサービスマンに対する研修会を実施しています。具体的にはキャリアや経歴に応じた階層別の研修や、新製品発売時の技術研修などをカリキュラムとしています。また、車両制御方式の複雑化に伴う技術の高度化に適應するため、不具合情報や対策を共有する会議を開催しています。



サービス研修会（オンライン研修）

サービステクニシャン認定制度（海外）

海外代理店のサービスマンに対しては、サービステクニシャン認定制度を設けています。

基礎レベルから上級レベルまでステップを踏んで学習を進めることができ、確実に必要な整備技術力の習得が可能です。

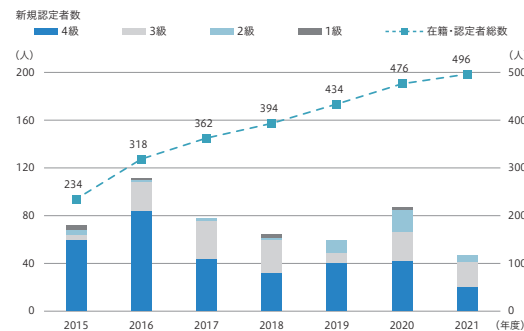
知識・スキル要件を満たしたサービステクニシャンには資格が付与され、モチベーションの向上にもつながっています。資格認定を受けたサービステクニシャンは年々増加しており、サービス技術力の向上を支えています（グラフ）。

代理店経営者の資格認定制度に対する理解も高く、多くの代理店が本制度を活用してサービステクニシャンの育成を推進しています。



サービステクニシャン認定カード授与式

サービステクニシャン認定者数



労働安全衛生

グループ全体の安全衛生理念「安全がすべての基本」を制定し、基本方針3点を制定しました。

この理念・方針に基づき安全で安心な職場形成を目指し、様々な活動を実施しています。

安全面では、毎月テーマを決めて職場の安全衛生パトロールを実施するなど、職場チェックを行っています。

衛生面では、特にメンタルヘルスに力を入れており、メンタル面で従業員をフォローして、休業の発生をできるだけ少なくするよう活動しています。ストレスチェックの集団分析を活用して職場活性化面談を行い、職場環境の改善につなげています。

安全衛生理念・基本方針

三菱ロジスネクストグループ安全衛生理念及び基本方針

1) 三菱ロジスネクストグループ安全衛生理念

「安全がすべての基本」

安全がすべての基本であるという理念の下、「常に安全第一」を心がけます。

2) 三菱ロジスネクストグループ安全衛生基本方針

- いつも安全意識を持って行動します。
・安全衛生活動に対して積極的にに関わり、安全意識の高揚に努めます。
- 決めたこと、決められたことは守ります。
・法令遵守はもとより、社内規定およびルールを遵守します。
- 安全で安心な職場を作ります。
・健康を重んじ、安全で安心な職場づくりに積極的に関わります。

労働災害状況

		2019年度	2020年度	2021年度
京都工場	休業災害	0	0	1
	不休業災害	0	0	0
安土工場	休業災害	0	1	0
	不休業災害	2	2	1
滋賀工場	休業災害	5	4	0
	不休業災害	9	10	7

働きがい・労働生産性

働きやすい職場づくり

すべての従業員が働きがいを持って仕事ができるよう、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

有給休暇については法律で定められた年間5日の取得を確実に実行するとともに、取得率が向上するよう、従業員個人に有給休暇取得の計画を立ててもらい、定期的に取得状況をフォローしています。

また、より柔軟な働き方ができるよう、在宅勤務やフレックスタイム、時間単位有給休暇を制度化し、育児や介護のための短時間勤務・休職制度は法律の定めを上回る内容を定めています。

このように、一人ひとりの生活に合わせた働き方の選択を可能にすることで、労働生産性・従業員満足度の向上と多様な人材の確保につなげていきます。

有給休暇取得日数

	2019年度	2020年度	2021年度
当社1人平均取得日数	13.0日	12.1日	12.9日
(厚労省統計の企業平均)	9.4日	10.1日	10.1日
(厚労省統計の製造業平均)	11.0日	11.9日	11.4日
当社取得率(%)	61.6%	56.9%	60.1%
(厚労省統計の企業平均)	52.4%	56.3%	56.6%
(厚労省統計の製造業平均)	59.2%	64.1%	61.6%
当社人数	1,849人	1,828人	1,833人

RPAの導入

人手不足への対応や生産性向上のため、RPA[※]による業務の効率化を推進しています。各部門の業務をヒアリングし、RPA化の効果が高そうなものから導入を検討し、RPAの利用範囲を順次拡大しています。

※ RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化

地域・社会貢献

地域・社会の持続的成長や課題解決を目的として、様々な社会貢献活動を行っています。

文化・スポーツ振興のための協賛活動(「京都サンガ F.C.」「京都フィルハーモニー室内合奏団」「三菱重工相模原ダイナポアーズ」)、難病児支援事業への協力(「公益社団法人ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」)、工場・事業所の地元地域のボランティア・イベントへの協力など、積極的に取り組んでいます。

詳細は下記ページからご覧ください。

<https://www.logisnext.com/sponsorship/>

また、次世代教育への貢献活動として、整備技術者の育成を支援しています。

日産自動車大学校では、学生をプロのレースチームにスタッフとして参加させるプロジェクトを行っており、当社はこの取り組みを支援しています。学生への就職説明会の実施、学園祭への車両出展等の産学連携活動を行い、整備技術者の育成に貢献しています。



三菱重工相模原ダイナポアーズ

G ガバナンス

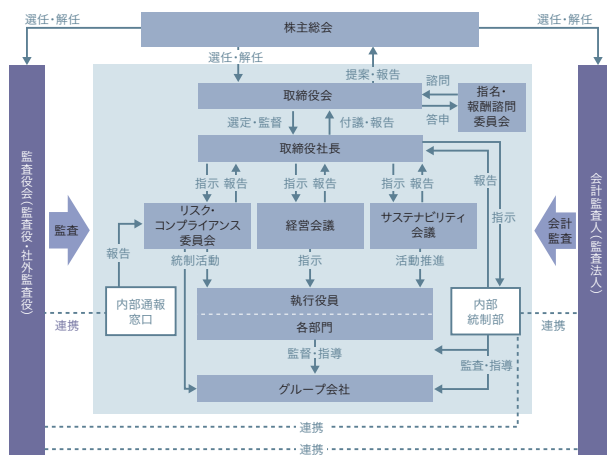
ガバナンス改革

毎期、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の課題に対して取組方針を策定することで、継続的に取締役会の実効性向上に努めています。

2021年度の実効性評価において中長期の戦略の議論や内部統制・リスク管理の高度化については、さらなる取り組みの深化が必要であるという結果となりました。2022年度においては、それらの課題についての取り組みを推進しています。

具体的には中長期の戦略の議論として、事業戦略の討議及びサステナビリティ関連報告の充実を図っています。内部統制・リスク管理の高度化として、監査役会と内部統

コーポレート・ガバナンス体制図



制部門の定期連絡会を継続的に実施しています。また、内部統制システムの整備に関する取締役会の監督強化を進めています。指名・報酬諮問委員会においては、社長・経営幹部の後継者計画について運用体制の確立に取り組んでいます。

電子契約システムの導入

取引先との契約の締結を電子的に行うための「電子契約システム」を導入しました。従来、取引先との契約の締結は「紙と印鑑」を用いて行っていましたが、これを電子化することにより業務の効率化及び諸費用の削減を進めています。クラウド上で契約書を一元管理することで、原本の紛失や更新漏れ、改ざんなどを防ぎ、コンプライアンス・セキュリティの強化にもつながっています。

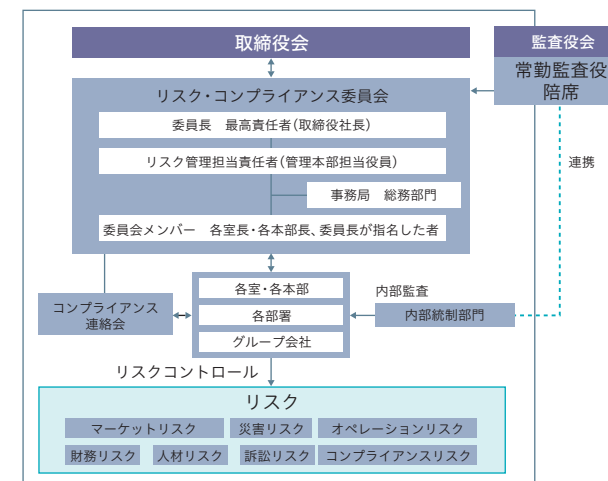
これからも電子契約システムの利用を拡充しながら、柔軟な働き方の検討に取り組んでいきます。

リスク・コンプライアンス委員会の開催

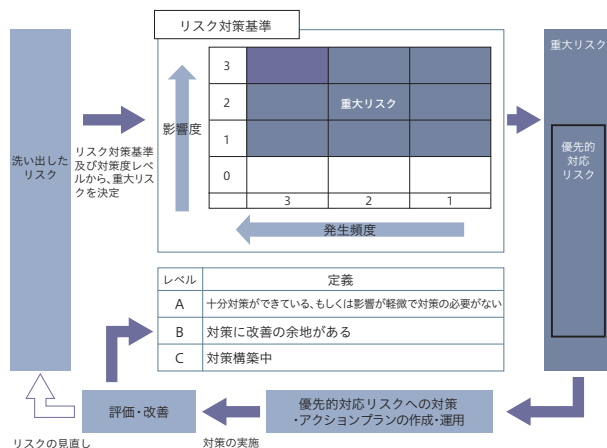
経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、リスクの未然防止及び顕在時の最小化を図るため、リスク管理の推進・運営上の最高機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のリスク情報を統括・集約し、統一管理する体制を構築しています。半期ごとに各部門に

おいてリスクの洗い出しを行い、リスクの分析・評価を実施し重大リスクを決定しています。重大リスクのうち特に優先度の高いリスクについてはアクションプランを作成し、日常よりリスクの低減活動に取り組んでいます。グループ会社についても、各社にリスク管理責任者を配置し、当社に準じたプロセスでリスク管理活動に取り組んでいます。これらの活動状況については、四半期ごとに開催するリスク・コンプライアンス委員会に報告され、重大リスクの状況及び対策の有効性についての評価を実施し、その結果を取締役に報告しています。

リスク管理体制図



運用イメージ



三菱ロジスネクストグループ コンプライアンス行動指針

第1 お客様との関係

- ① 私たちは、お客様の声を尊重し、お客様一人ひとりに対して、公正・誠実な対応を行いません。
- ② 私たちは、お客様の立場に立った、安全で魅力ある商品とサービスを提供します。
- ③ 私たちは、国内・海外での事業活動において、法令や社会倫理を遵守し、自由な企業間競争を行いません。

第2 株主・投資家との関係

私たちは、企業情報を積極的かつ公正に開示し、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図ります。

第3 取引先との関係

- ① 私たちは、全ての取引先と公正な関係を維持し、客観的な基準に従った取引を行いません。
- ② 私たちは、取引先との贈答接待等の社会的な儀礼については、社会通念上常識の範囲・方法で行いません。

第4 社員との関係

- ① 私たちは、基本的人権を常に尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
- ② 私たちは、労働に関する法令を遵守し、安全で健康的な働きやすい職場環境の維持に努めます。
- ③ 私たちは、社員一人ひとりの個性と創造性を尊重し、能力開発・教育を推進します。

第5 法令・社会との関係

- ① 私たちは、資源の有効活用、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- ② 私たちは、法令・社会規範および社内規定を遵守し、誠実かつ公正に行動します。
- ③ 私たちは、自社や他社の内部情報を利用して、株式等の売買を行いません。また、知人や家族にも内部情報を知らせません。
- ④ 私たちは、反社会的な活動や勢力には毅然として対応し、一切関係を持ちません。

第6 私たちの心構え

私たちは、本行動指針を遵守することが社会貢献と会社の利益につながることを理解し行動します。

競争事業者及び公の発注機関との接触の際の伺出・報告手続き

独占禁止法その他公正な競争を維持するための法令を遵守することを目的として、社内規則を制定し、競争事業者及び公の発注機関と接触する際の基本方針とその手続きを定めています。

受注適正化に係るコンプライアンスチェック

国内官公需案件、海外官公需案件、建設工事案件について、案件発生時及び受注時（逸注時）のコンプライアンスチェック要領を定めており、不適切な受注活動を抑止し、公正な取引の推進に努めています。

コンプライアンス行動指針の遵守

三菱ロジスネクストグループの全役員・従業員がコンプライアンスを日常の業務活動の中で実践し、より一層の法令遵守・企業倫理の浸透を図るため、とりわけ重要な項目を「三菱ロジスネクストグループ コンプライアンス行動指針」として定めており、携帯カードを配布しています。このカードは11カ国語に翻訳されており、世界各国のグループ会社でも活用しています。

内部通報窓口の設置

当社では、法令違反・企業倫理違反等の不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化するため、グループ全体の内部通報窓口として「ヘルプライン」を設置しています。この窓口は社内と社外の弁護士事務所に設置しており、独立性を確保しています。海外グループ会社についても、全子会社に内部通報窓口を設けています。2021年度は国内グループ全体で93件の通報があり、適切に調査・是正・再発防止策を策定しています。

「ヘルプライン」ポスター



贈賄防止手続き

贈賄防止行為及び贈賄と疑われる行為を防止するため、「接待・贈答時」、「寄付金等の支出時」、「招聘実施時」、「エージェント・商社等起用時」の審査等諸手続の細部の事項を定めており、法令を遵守した健全で透明な関係を保つようにしています。

コンプライアンス研修

公正で適正な企業活動を遂行するために必要な知識の習得と、コンプライアンス意識の向上を目的とし、全役員・従業員を対象とした教育を定期的を実施しています。

情報セキュリティポリシーの制定

三菱ロジスネクストグループの事業活動における情報（知的財産、技術情報、営業情報及び個人情報を含む）の保護を目的に「ML グループ情報システムセキュリティ基本方針」を制定しています。

昨今のサイバー攻撃の高度化・多様化によって顕在化したリスクに対応するため、情報セキュリティ対策を常に強化し、情報システムセキュリティの確保と向上を目指しています。

情報システムセキュリティ体制

三菱ロジスネクストグループのITセキュリティマネジメント体制を構築し、ITセキュリティマネジメントに関する役割と責任を明確にしています。

セキュリティ規定定着化のため、グループ各社のセキュリティ監査を年次で実施しています。監査結果と是正状況

は三菱ロジスネクスト及びグループ各社社長に報告し、監査不備事項は早期の是正を図っています。

情報システムセキュリティ意識向上のための施策

情報システムセキュリティ意識向上を図るための啓発活動の一環として、社内ポータルサイトへ情報セキュリティハンドブック、標的型攻撃メールのチェックプロセスを掲載しています。

定期的な教育機会として、新入社員及び新任管理職研修プログラムには、情報システムセキュリティ教育を加えています。また国内外のグループ社員に対して、eラーニングによる情報セキュリティ教育を年1回実施しています。また、標的型攻撃メールを模した訓練メールを年2回メール利用者へ送信し、メール利用者への注意喚起と受信時の適切な対応を学ぶ機会としています。

脆弱性対策の実施

サーバやアプリケーションのセキュリティの脆弱性情報を定期的に確認し、必要な対策を行っている他、サーバやアプリケーションの欠陥を検出するための脆弱性診断を定期的実施しています。速やかに対策を行うことで、情報漏洩やシステムの停止といったサイバー攻撃によるリスクの低減化に努めています。

セキュリティインシデント発生時の対応

セキュリティインシデントが発生した場合に備え、被害を最小限にするべく報告及び対応体制を構築しています。また二次被害等の防止のため、グループ全体でのコミュニケーション体制を確立し、指示・注意事項の周知徹底を図っています。今後はさらに迅速な初動が出来るよう体制の強化を進めます。

システムのクラウド化

現在の社会においてICTは必要不可欠なものとなっています。地震や津波などによる自然災害やサイバー攻撃による被害や、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響などを最小限に抑えビジネスを継続できるよう、オンプレミスのシステムはクラウドへ移行し、バックアップデータについては遠隔地に保管するなどの対策に取り組んでいます。また、クラウドへ移行したシステムについては必要な時に最適なりソースを利用できるため（使わない時は電源OFF）消費電力の削減にもつながっています。

クラウド化率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
クラウド化率(%)	42.6	44.1	47.4	52.3	64.3

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証(実効性評価)し、問題点の改善や強みの強化等を行うなど継続的に取締役会の機能向上を図っています。

2021年度は、「2020年度の実効性評価アンケート(2021年4月実施)」の結果を踏まえて、当年度の取組方針を決定し、取締役会の実効性を高めるための取組みを推進してきました。進捗は下記のとおりです。

また、2022年6月には、取締役会の実効性評価の第6回目として「2021年度の取組みに対する進捗及び現状の課題」について、以下の7つのテーマに関してアンケート

を実施し、その結果に基づき取締役会において議論し、2021年度の実効性評価結果と2022年度の取組方針を決議しました。

2022年度の取組みに対する進捗は次年度のレポートでご報告します。

2021年度取組方針と進捗

<p>①サステナビリティを含む 中長期戦略に関する議論の充実</p>	<p>取締役会がその役割・責務を十分に発揮できるよう現在の運用を整理し、議案の整理・見直しを中心とした運営を変更しました。また、サステナビリティ推進体制を整備し、取締役会に定期的に活動状況を報告する仕組みを構築しました。</p>
<p>②少数株主保護の方策の整備</p>	<p>当社の親会社である三菱重工業(株)との取引における社内の運用ルールを整理しました。また、筆頭独立社外取締役を設置し社外取締役による監督機能を強化しました。</p>
<p>③取締役会の日程・時程の弾力的運用 による適切な審議時間の確保</p>	<p>議案件数・議案内容に応じた適切な調整及び時間配分を設定し審議の効率化に努めました。</p>
<p>④資料の質の向上及び 事前検討時間の確保</p>	<p>取締役会資料の補足情報を充実させ、資料の質の向上に努めました。また、資料配信の早期化を目的として取締役会の開催日程を見直すなど事前検討時間の確保に努めました。</p>
<p>⑤社外役員への情報提供の充実 及び社外取締役と 経営会議メンバーの交流定例化</p>	<p>当社工場の視察、役員向けセミナー、各部門の実行計画の説明などにより社外役員への情報提供を充実させるとともに、社内の経営会議メンバーとの個別面談、取締役会長及び取締役社長との懇談会、内部統制部門との連絡会など定期的に交流をしています。</p>
<p>⑥後継者計画への指名・ 報酬諮問委員会の関与</p>	<p>指名・報酬諮問委員会が後継者計画の策定に関与し、後継者の育成を監督することを決定し後継者計画の運用について具体的な検討を開始しました。また、その運用状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会においてもモニタリングしていくこととしました。</p>

2022年度アンケートと取組方針

取締役会の実効性評価アンケートテーマ(2022年4月実施)

(対象期間:2021年7月~2022年4月)

- | | |
|--------------------|----------------|
| ①取締役会の運営 | ④取締役・監査役の役割 |
| ②取締役会の構成 | ⑤取締役会改革の取組 |
| ③取締役会による経営の意思決定・監督 | ⑥取締役・監査役への情報提供 |
| | ⑦任意の指名・報酬諮問委員会 |

2021年度の評価結果

取締役会運営の見直しを中心とした取組みが、実効性向上に向けた土台作りとして高く評価されました。また、取締役会全体として能力・スキル・多様性は確保されており、社外取締役の監督機能強化により、取締役会の実効性は着実に向上しております。

一方で、中長期の戦略の議論や内部統制・リスク管理の高度化については、更なる取組の深化が必要であるという結果となりました。上記の結果を踏まえ、2022年度においては、以下の取組方針のもと引き続き取締役会の実効性向上に努めてまいります。

2022年度取組方針

- | | |
|--|---|
| ①事業戦略の議論の場の提供
事業戦略の討議、サステナビリティ関連報告の充実等 | ③内部統制・リスク管理の高度化への対応
監査役会と内部統制部門の定期連絡会の継続(社外取締役も参加) |
| ②議論の充実・活性化への取組
事前審議時間の確保:資料の早期配信の徹底、事前質問の受付
議案資料の理解促進:分かり易い資料の作成、要点を押さえた説明 | ④社外役員への情報提供・交流
アンケートでの要望や当社課題等の情報提供と定期的な交流機会の創出 |
| ⑤議論を促す議事進行:適切な時間配分、進行上の工夫・雰囲気づくり | ⑤後継者計画の運用の確立 |



代表取締役会長
御子神 隆



代表取締役社長
間野 裕一



取締役
新家 雅隆



取締役
宇野 隆俊



取締役
末松 正之

主な略歴

1981年4月 三菱重工業(株) 入社
2011年4月 同社 汎用機・特車事業本部ターボ事業部長
2012年4月 同社 汎用機・特車事業本部 副事業本部長
2013年4月 当社 取締役
三菱重工業(株) 執行役員
2014年4月 同社 機械・設備システムドメイン副ドメイン長 兼 品質総括部長
2015年4月 同社 相模原製作所長
2016年4月 同社 常務執行役員
2016年6月 当社 取締役退任
2017年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
2017年10月 当社 代表取締役社長 CEO
2020年4月 三菱重工業(株) 常務執行役員 ドメイン CEO
物流・冷熱・ドライブシステムドメイン長(現任)
2020年6月 当社 代表取締役社長 CEO 退任
2021年6月 当社 代表取締役会長(現任)

1986年4月 三菱重工業(株) 入社
1996年7月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ(株) プロダクトサポート部長付
2003年4月 三菱重工業(株) 汎用機・特車事業本部 企画経理部 主席部員
2004年4月 同社 汎用機・特車事業本部 物流機器部 事業戦略グループ 主席部員
2009年4月 同社 汎用機・特車事業本部 物流機器部次長
2011年10月 同社 汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部 フォークリフト営業部長
2013年4月 当社 取締役 上席執行役員 経営企画室長
2014年7月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ(株) 代表取締役社長
2017年6月 当社 取締役退任
2018年6月 当社 上席執行役員 事業推進サポート室副室長
2019年4月 当社 上席執行役員 事業推進サポート室長
2020年4月 当社 上席執行役員 海外営業本部長
2020年7月 当社 上席執行役員 海外事業本部長
2022年4月 当社 上席執行役員 経営戦略室長
2022年6月 当社 代表取締役社長 兼 経営戦略室長(現任)

1982年4月 三菱重工業(株) 入社
2008年4月 同社 汎用機・特車事業本部 産業車両技術部長
2010年4月 同社 汎用機・特車事業本部 フォークリフト部長
2011年4月 同社 汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部 フォークリフト部長
2011年10月 同社 汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部 フォークリフト技術部長
2013年4月 当社 取締役 上席執行役員 相模原事業本部長 兼 技術本部副本部長
2015年6月 当社 取締役退任 上席執行役員 技術本部副本部長
2016年5月 当社 上席執行役員 技術本部長 兼 商品企画部長
2017年10月 当社 上席執行役員 商品企画室長
2019年2月 当社 上席執行役員 品質統括室長
2020年4月 当社 上席執行役員 技術本部長
2021年4月 当社 常務執行役員 CTO 技術本部長 商品企画室担当
2022年4月 当社 常務執行役員 CTO 技術本部長 商品企画室・情報システム室担当(現任)
2022年6月 当社 取締役(現任)

2006年7月 当社 入社
2009年7月 上海力至優叉車製造有限公司 副社長
2012年10月 ニチュフフォークリフトタイランド(株) 副社長
2015年2月 当社 管理本部 財務部長
2018年6月 当社 管理本部長付
2019年5月 当社 参事 財務本部長
2021年4月 当社 執行役員 CFO 財務本部長 兼 財務企画部長
2022年4月 当社 執行役員 CFO 財務本部長(現任)
2022年6月 当社 取締役(現任)

1986年4月 三菱重工業(株) 入社
2001年5月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ(株) コントローラー
三菱重工業(株) 汎用機・特車事業本部 企画経理部次長
2011年4月 同社 汎用機・特車事業本部 企画管理部次長
2012年1月 三菱農機(株) 常務取締役
2014年4月 三菱重工業(株) 機械・設備システムドメイン事業戦略総括部 企画管理部次長
三菱マヒンドラ農機(株) CEO 取締役社長
2019年4月 三菱重工業(株) 執行役員(現任) グループ戦略推進室長 兼 戦略企画部長
2019年6月 当社 取締役(現任)
2021年4月 三菱重工業(株) グループ戦略推進室長(現任)
2022年4月 同社 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン 副ドメイン長(現任)

保有する経験・スキル

会社経営 / 事業経営	●	●	●	●
財務会計			●	●
法務				
マーケティング		●		
研究開発	●		●	
国際性	●	●	●	●
サステナビリティ		●		●

(注) 上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。



社外取締役
安藤 修

主な略歴

1979年4月 ㈱島津製作所 入社
1999年4月 同社 分析機器事業部 技術部長
2000年4月 Shimadzu Scientific Instruments, Inc. 社長
2007年6月 ㈱島津製作所 取締役 分析計測事業部長
2011年6月 同社 常務取締役 製造、CS、情報システム担当
2013年4月 同社 製造、CS 担当 航空機器事業部長
2013年6月 同社 専務執行役員
2017年6月 ㈱島津アクセス 代表取締役社長 (現任)
2020年6月 当社 取締役 (現任)



社外取締役
小林 京子

1999年4月 弁護士登録、色川法律事務所 (現 弁護士法人色川法律事務所) 入所
2009年9月 シャープ(株) 法務室 出向
2014年9月 色川法律事務所 復帰
2018年1月 同事務所 パートナー
2018年2月 川上塗料(株) 社外監査役 (現任)
2020年1月 弁護士法人色川法律事務所 パートナー (現任)
2020年6月 当社 取締役 (現任)
2021年6月 日本ビラー工業(株) 社外取締役 (現任)



社外取締役
小林 史男

1970年4月 ㈱ダイフク 入社
1997年4月 同社 首都圏販売事業部長
1998年6月 同社 取締役 リージョナル事業部長
2003年4月 同社 常務取締役 営業統轄 兼 FA & DA 事業部副事業部長 兼 FA & DA 事業部営業本部長
2004年4月 同社 代表取締役 専務営業統轄 兼 FA & DA 事業部長
2005年4月 同社 代表取締役 専務営業統轄 兼 FA & DA・DTS 事業統轄 兼 FA & DA 事業部長 兼 ㈱ダイフク・ロジスティック・テクノロジー 代表取締役社長
2006年4月 同社 代表取締役副社長
2015年4月 同社 取締役 顧問
2015年6月 同社 顧問
2016年11月 (一社) 日本マテリアルフロー研究センター 理事
2017年10月 (一社) 日本マテリアルフロー研究センター 専務理事
2022年6月 当社 取締役 (現任)
2022年8月 (一社) 日本マテリアルフロー研究センター 顧問 (現任)

保有する経験・スキル

会社経営 / 事業経営	●		●
財務会計			
法務		●	
マーケティング			●
研究開発			
国際性	●		●
サステナビリティ			

(注) 上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

常勤監査役
馬場 浩司

主な略歴

1981年4月 ㈱東京銀行 (現 ㈱三菱UFJ銀行) 入社
2007年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行 (現 ㈱三菱UFJ銀行) ヨハネスブルグ駐在員事務所長
2010年12月 当社 入社
2011年4月 当社 営業本部 営業企画室長
2014年6月 当社 執行役員 海外営業本部 海外営業企画部長
2017年10月 当社 参事 海外営業本部副本部長 兼 海外営業企画部長
2019年6月 当社 常勤監査役 (現任)
2022年6月 大日本塗料(株) 社外取締役 (現任)

常勤監査役
市原 信二

主な略歴

1981年4月 三菱重工(株) 入社
2009年1月 同社 汎用機・特車事業本部 企画経理部長
2011年6月 同社 相模原製作所副所長
2013年4月 同社 汎用機・特車事業本部 副事業本部長
2014年1月 欧州三菱重工(株) CEO
2018年6月 当社 管理本部長
2020年6月 当社 常勤監査役 (現任)

社外監査役
倉垣 雅英

主な略歴

1979年4月 日本電池(株) (現 ㈱GSユアサ) 入社
2007年7月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (現 ㈱GSユアサ) 執行役員
2008年4月 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション 人事統括部長
2009年6月 同社 取締役
2015年6月 当社 監査役 (現任)
2017年6月 ㈱GSユアサ 常務取締役
2018年6月 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション 常務取締役
2020年6月 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション 顧問

社外監査役
福岡 靖之

主な略歴

1984年4月 三菱信託銀行(株) (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入社
2005年2月 同社 岡山支店長
2009年6月 三菱UFJ信託銀行(株) 京都支店 兼 京都中央支店副支店長
2011年10月 同社 仙台支店長
2013年4月 同社 賛事
2013年6月 大日本塗料(株) 常勤監査役
2015年6月 当社 監査役 (現任)
2021年6月 DNライティング(株) 監査役 (現任)

社外監査役
吉村 茂

主な略歴

1976年4月 三菱重工(株) 入社
1997年5月 三菱キャタピラーフォークリフトアジア(株) 取締役社長
2002年4月 同社 汎用機・特車事業本部 産業車両営業部長
2003年1月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ(株) グライクタ
2007年6月 三菱重工フォークリフト販売(株) 取締役 フリート営業部長
2008年3月 泰国三菱重工(株) 取締役社長
2013年5月 三菱重工(株) グローバル戦略本部国内法人営業室 顧問
2020年6月 当社 監査役 (現任)



グローバル経営の経験をもとに 自らの役割を全うしていきます

社外取締役
安藤 修

社外取締役に就任して2年が経ちました。社外取締役としては、業務執行が適正適切に行われるよう監督し、自己の知見に加えて事業や組織・人などの理解をさらに深め、これらをベースにガバナンスの強化に寄与し、企業価値の向上につなげることや少数株主等の利益を守ることが重要な役割と考えています。

三菱ロジスネクストは経営統合によって業界で世界五指に入る規模となりましたが、開示事業セグメントが「国内／海外」であることが示すように、現在は売上・収益のほとんどをフォークリフトが占めています。総合的に見ればその売上高に比して利益率や自己資本比率はやや物足りない、という印象です。

統合後の施策によって国内には緻密な販売・サービス網が整備されました。海外では米州・欧州を中心に販売のみならず開発・製造含めグローバルに事業を展開されており、特にアメリカに強みがあると評価しています。一方で大市場である中国の売上寄与は極めて小さいものになっています。また、統合前各社の製品ブランドはまだかなり残っていると感じます。販売上の知名度というメリットがある反面、開発・製造などを考えると非効率であることは否めず、ブランドの再整理も検討すべきかもしれません。

これらを踏まえて、今後さらなる発展を遂げるためにはフォークリフトに限らない物流全般へのソリューション提供が重要と考えます。中計でも掲げ、既に事業領域を拡大すべく取り組んでおられますが、その中から将来的に事業セグメント表示ができるような規模の事業が創出されることを期待しています。また、脱炭素への関心も高まる中、フォークリフトにおいても技術力を生かし、環境対応を通じて企業価値の向上を図っていただきたいと思います。加えて、企業統合効果を発揮した効率経営等による利益率の改善や財務体質の強化も進めていくために、社内の融合のさらなる深化と技術面などにおける親会社のリソースも有効に活用した事業展開を期待しています。



弁護士の視点からの 発言を行っていきます

社外取締役
小林 京子

これまで20年以上にわたる弁護士業務の中で、様々な業種の企業からの法律相談や訴訟に対応し、また社員（企業内弁護士）として企業内で法務・コンプライアンス業務に携わってきました。三菱ロジスネクストでは総務部が中心となって法務・コンプライアンス業務を担当していますが、限られた人数の中で、契約審査、訴訟、下請法、建設業法などの法令順守に適切に対応されていると思います。

三菱ロジスネクストはこれまで4社の事業統合に力を割いていましたが、販売会社も再編されて体制も整いました。これからは、フォークリフト事業やソリューション事業における更なる発展が期待されます。その際には、契約審査によって将来の紛争やトラブルを予防すること、コンプライアンス違反がないかどうかの確認、紛争の適切な解決やコントロールも望まれます。これらの事柄に対応できるよう法務機能の充実が期待されます。更なる発展に向けて、今後も体制整備を進めていただきたいと思います。

三菱ロジスネクストの社外取締役に就任して2年が経ち、事業内容だけでなく、フォークリフト業界の状況、取り組むべき課題が見えてきました。そうした中で私が果たすべき役割としては、脱炭素やDXの取り組みなどを含めて、法的な観点あるいはコンプライアンスの観点からみて妥当か、必要に応じて他社における取組み例をお伝えしていくことだと考えています。現在、取締役会や指名・報酬諮問委員会では、参加メンバーが忌憚なく発言して各自の問題意識を会社に伝え、活発に意見交換されていると思います。取締役会における議論の活性化も社外取締役の役割の一つと認識しておりますので、会社にとって有用な意見を申し上げられるよう努めたいと考えています。



物流機器業界のマーケティング 経験から助言を行なっていきます

社外取締役
小林 史男

2022年6月より新たに社外取締役に選任されました。長らく物流機器業界に携わってきましたが、その私から見た三菱ロジスネクストの強みは、事業のベースロードであるフォークリフト（産業車両）にあると評価しています。リーチ型フォークリフトの代名詞とも言える「ブラッター」を始め、ラックフォーク、無人フォークリフトなどの倉庫内物流機器から港湾荷役機器まで、他社にはない豊富な品揃えと優れた技術を持っていると思います。現在は売上高で世界の五指に入るポジションですが、いずれは世界一を目指せると信じています。

三菱ロジスネクストの事業を地域別で見れば、米州市場における強さに比べて、国内市場はまだ企業統合効果を発揮できる余地があるのではないのでしょうか。また、例えば中国市場においては地政学的リスクが芽生えるなど、世界各国・各地域により市場構造や要件が異なります。それぞれの国や地域に応じた事業方針とヒト・モノ・カネの最適配置が必要と思われます。日本輸送機時代から80年以上の実績を誇る物流システム提案力に磨きをかけ、フォークリフト単体だけではないソリューションビジネスに生かすことで収益の拡大を図り、利益率の改善や財務体質の強化につなげていきたいと思っています。

社外取締役の責務は、コーポレートガバナンス・コードに則った取締役会のモニタリングが第一義ですが、取締役会からはそれに加えて自身のマーケティング経験に基づく助言を期待されていると認識しています。三菱ロジスネクストの企業価値向上のため、具体的には事業収益向上への提言や中期経営計画にも掲げられているマテリアルハンドリング・ソリューション事業の方向性などを取締役会に示し、適切かつ有益な助言をしていきたいと考えています。

選任理由

安藤 修

計測機器・医療機器メーカーにおけるグローバルでの経営マネジメント経験と優れた見識を有しています。それらの経験と見識に基づき、独立役員として客観的・中立的立場からの有用な意見・提言及び適切な経営の監督を行っていることから、適任と判断し社外取締役に選任しているものです。

小林 京子

企業法務を中心とした弁護士としての豊富な実績、見識に加え、上場企業における勤務及び独立役員の経験を有しています。それらの経験と見識に基づき、独立役員として客観的・中立的立場からの有用な意見・提言及び適切な経営の監督を行っていることから、適任と判断し社外取締役に選任しているものです。

小林 史男

物流機器業界における豊富な経営マネジメント経験と優れた見識を有しています。それらの経験と見識に基づき、独立役員として客観的・中立的立場からの有用な意見・提言及び適切な経営の監督をいただけるものと判断し社外取締役に選任しているものです。

社外取締役の機能を最大限活用するための各種取り組み

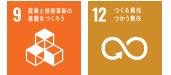
具体的な施策	実施頻度	内容
取締役会議案の事前説明	事前説明 / 不定期 事前質問 / 毎月	必要に応じて社外取締役に對し取締役会議案の事前説明を行っています。また、議案の事前質問の受け付けを実施し、取締役会において事前質問に對し回答しています。
中長期戦略の議論の場の創出	毎月	「事業戦略討議」と称し、毎月設定した中長期戦略に関するテーマについて議論しています。
内部統制部門との定期報告会	毎月	監査役会と内部統制部門との定期報告会に社外取締役も出席し、内部統制に関する情報の共有を図っています。
会長・社長との懇親会の開催	年4回	監査役と会長・社長による意見交換の場に、社外取締役も参加し自由闊達な意見を交わしています。
役員セミナーの実施	年3回程度	実効性ある取締役会運営に資する役員トレーニングとして、定期的に外部講師によるセミナーを開催しています。
事業所視察及び本社以外の取締役会の開催	年1回程度	定期的に当社事業所の視察を行うとともに、当該場所にて取締役会を開催しています。
社外取締役による経営陣幹部のヒアリング	年1回	経営陣幹部に對し経営に関するヒアリングを実施し、その結果を会長・社長にフィードバックしています。
筆頭独立社外取締役の選定	-	社外取締役による監督機能強化並びに取締役会の実効性向上を目的として、経営陣幹部等との対話、監査役会、取締役会事務局との連携などにおいて主導的な役割・機能を果たす筆頭独立社外取締役を選定しています。











区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
	環境配慮製品の開発・提供	脱炭素・低炭素製品の開発・提供	(1) 電費改善バッテリーフォークリフトの開発・提供 (2) エンジンフォークリフト代替バッテリーフォークリフトのラインアップ拡充 (3) 排出ガス規制対応エンジンフォークリフトの開発・提供	(1) バッテリーフォークリフト「ALESIS」海外展開 (2) 新型バッテリーフォークリフトの開発 (3) 各地域排ガス規制適合モデルの開発	(1) ○ (2) ○ (3) ○	(1) 「ALESIS」を中国市場に投入 (2) 「EDiA XL」を欧州市場に投入 (3) 排ガス規制適合モデルを開発中	(1) 新型リーチスタッカーを欧州市場へ投入 (2) 「EDiA XL」を北米市場に投入 (3) 各地域排ガス規制適合モデルの開発	
		カーボンニュートラル対応 RTG の開発・提供	(1) 国交省が進めている政策「カーボンニュートラルポート」の実現 (2) 港湾における CO ₂ 排出量削減	(1) 国交省及び地方自治体主催のカーボンニュートラルポート (CNP) 形成のための検討会への参画 (2) 将来的に燃料電池換装可能を目指す 4 次排出ガス規制対応ディーゼル発電機搭載 RTG の開発・受注	(1) ○ (2) ○	(1) 神戸港 CNP 検討会、横浜港・川崎港 CNP 形成推進会議、大阪「みなど」CNP 検討会に参加 (2) 4 次排出ガス規制対応ディーゼル発電機搭載 RTG の受注 (4 台)	(1) 大阪「みなど」CNP 検討会、東京港 CNP 検討会への参加 (2) 4 次排出ガス規制対応ディーゼル発電機搭載 RTG 初号機を製作、調整・検証・燃費改善を確認	
E	環境負荷低減	全社及び環境専門部会の活動	当社グループ会社の環境活動のレベル向上	三菱重工グループの環境活動方針に基づく活動推進	○	実施	国内販社、海外拠点の環境関連データの精度向上	
		廃棄物排出量原単位の改善	廃棄物排出量 (有価物除く) 原単位 2020 年度比 0.5% 改善	○	2020 年度比 1.5% 改善	廃棄物排出量 (有価物除く) 原単位 2020 年度比 1.0% 改善		
		再資源化率向上	再資源化率の改善 2020 年度実績以上	○	京都工場 96.1% → 96.6% 滋賀工場 94.1% → 95.2% 安土工場 97.6% → 97.6% 羽生工場 99.0% → 99.2%	再資源化率の改善 2020 年度実績以上		
		VOC 排出量原単位の改善	VOC 排出量原単位の改善 2020 年度実績以下	○	2020 年度比で改善	VOC 排出量原単位の改善 2020 年度実績以下		
		環境保全コストの把握及び社内公表	社内公表実施と社外公表に向けた準備	×	現状確認、問題点整理にとどまった	環境保全コストの適切な把握		
		製品使用による CO ₂ 削減貢献量の算出	CO ₂ 削減貢献量算出に関する標準作成	×		CO ₂ 削減貢献量算出に関する標準作成		
		フォークリフト及び物流ソリューション商品開発車の製品使用時の CO ₂ 排出量削減	開発車両の CO ₂ 削減貢献量算出	○	開発段階での目標値、評価結果を確認	開発車両の CO ₂ 削減貢献量算出		
		製品に含まれる環境負荷物質低減	環境負荷物質のリスト化及び使用部品の洗い出し	○	RoHS 規制の制限物質の削減を検討	環境負荷物質のリスト化及び使用部品の洗い出し		
		各国法規制対応及び取引先支援強化	サプライヤの SVHC 調査及び各国法規制対応の体制構築	○	SVHC 調査継続、海外事業部門からの情報入手体制構築	サプライヤの SVHC 調査継続、必要に応じて法規制対応を進める		
		エネルギー使用原単位の改善	エネルギー使用原単位 2020 年度比 1% 改善	×	2020 年度比 2.7% 悪化	エネルギー使用量原単位 2020 年度比 2% 改善		
		水使用原単位の削減	水使用原単位 2020 年度比 0.5% 改善	○	2020 年度比 51.8% 改善	水使用量原単位 2020 年度比 1% 改善		
		木パレット廃棄量の削減	パレット廃棄量原単位 2020 年度比 1% 改善 (1.12kg/百万円以下)	○	1.11kg/百万円	パレット廃棄量原単位 2021 年度比 1% 改善		
		梱包材購入重量売上高原単位の削減	部品出荷梱包材購入量原単位 2020 年度比改善 (18.18kg/百万円以下)	×	20.18kg/百万円	部品出荷梱包材購入量原単位 2021 年度比 1% 改善		
		通い箱化率の向上	通い箱化の推進	○	金型パレットのリターナブル化、サプライヤ希望の荷姿による樹脂パレット納入推進	通い箱化の推進		
		製品出荷量 (トンキロ) の把握及び管理方法の維持・改善	製品出荷量 (トンキロ) の適切な把握と輸送にかかるエネルギー使用効率化	○	全社では数値改善	製品出荷量 (トンキロ) の適切な把握と輸送にかかるエネルギー使用効率化		

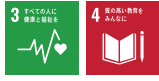













区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
E	環境負荷低減	環境投資	省エネ設備への更新による CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量 123t/ 年削減 (1) 食堂ガスヒートポンプエアコン更新 (0.9t 削減) (2) 電装工場ガスヒートポンプエアコン更新 (2.0t 削減) (3) 京都工場照明 LED 化 (9.8t 削減) (4) コンプレッサー更新 (1.9t 削減) (5) 安土工場シートシャッター更新 (3.2t 削減) (6) 安土工場事務棟 2 階 LED 化 (9.8t 削減) (7) 蒸気ボイラー更新 (8.2t 削減) (8) 滋賀工場第 1 組立用コンプレッサー購入 (71.2t 削減) (9) マストブース排気ファン IVT 化 (4.6t 削減) (10) エアホイス電動化 (3.5t 削減) (11) 重油コンプレッサー電動化 (6.0t 削減)	○	CO ₂ 排出量 139.3t/ 年削減 左記に加え、期間中に以下 3 件追加 (1) フレーム工場ガスヒートポンプエアコン更新 (10.2t 削減) (2) 安土工場コンプレッサー更新 (1.2t 削減) (3) 粉体モーター高効率化 (0.6t 削減)	CO ₂ 排出量 246t/ 年削減 (1) 京都工場照明 LED 化 (7.7t 削減) (2) 食堂ガスヒートポンプエアコン更新 (1.0t 削減) (3) 電装工場ガスヒートポンプエアコン更新 (3.7t 削減) (4) フレーム工場ガスヒートポンプエアコン更新 (6.1t 削減) (5) 安土工場事務棟 3F 照明 LED 化 (12.6t 削減) (6) 安土工場塗装ブース LED 化 (12.0t 削減) (7) 安土工場上屋 LED 化 (4.6t 削減) (8) マスト工場暖房機ガス化 (23.6t 削減) (9) 滋賀工場照明 LED 化 (1.1t 削減) (10) シリンダ塗装ボイラ更新 (1.7t 削減) (11) 滋賀工場トランス更新 (3.0t 削減) (12) 滋賀工場設備車両のバッテリー化 (8.3t 削減)	6 気候変動への取り組み 7 再生可能エネルギーの活用
		補修用品のグローバル在庫管理・最適化	(1) グローバル連結在庫削減で物量を抑制し環境負荷を低減 (2) 共通プラットフォーム・オペレーションによる効率化	グローバル在庫の最適化	○	グローバル在庫管理開始時 (2018 年 8 月) と比較し、約 8% 在庫削減	物流混乱下での安定供給確保と、適正在庫管理の両立	11 気候変動への取り組み 12 つくる責任 つかう責任
		3R の取り組み	(1) 不用品の再利用で資源の有効活用 (2) 廃棄物処理量の削減	譲り受け希望部署とのマッチングが活発になるように適時社内告知	○	不用品の提供はあったが、マッチングができていない	譲り受け希望部署とのマッチングが活発になるように適時社内告知	13 気候変動への取り組み 14 海の豊かさを守ろう
		ごみゼロ運動	(1) 自治体施策 (530 運動) への協力 (2) ごみを捨てることにより捨てない心を養い、ごみ問題を自らの問題としてみんなで解決しようとする社会づくりを目指す	春 (5 月)、秋 (10 月) に 2 回実施	○	新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施 (1) 5 月 29 名参加 (2) 10 月 35 名参加	春 (5 月)、秋 (10 月) に 2 回実施	15 気候変動への取り組み
		地域清掃活動への参加	(1) 従業員の環境意識の向上 (2) 地域社会の環境保全	(1) 伊庭内湖ヨシ刈りへの参加 (2) おいそクリーンアップ大作戦への参加 (3) 三三川除草作業への参加 (4) 滋賀県森林整備ボランティアへの参加	△	三三川除草作業、滋賀県森林整備ボランティアのみ参加。その他は新型コロナウイルス感染防止のため中止。	(1) 伊庭内湖ヨシ刈りへの参加 (2) おいそクリーンアップ大作戦への参加 (3) 三三川除草作業への参加 (4) 滋賀県森林整備ボランティアへの参加	
		リサイクル・リマニュファクチャリング	リターナブルパレットの活用	(1) 木材梱包材の使用抑制及び廃却量削減 (2) パレット段積による積載効率向上、コンテナ本数削減	(1) 木枠梱包から強化段ボール梱包に切り替え (2) リターナブルパレットの再検討	○	コンテナ内多段積に耐えうる仕様変更などの改良も実施	(1) 強化段ボール梱包への切替を促進、仕入れ業者を増やす (2) 樹脂製通い容器の開発検討 (3) リターナブルパレットの慢性的な不足への対応
	中古車販売	(1) リサイクル製品のイメージアップ (2) 資源の再利用の促進	中古車 AI 査定システムを導入、中古車買取サイトと連携し、査定をスピードアップ	△	導入に向けて検討中	2023 年度から国内直販販売会社での中古車 AI 査定システム試験運用開始に向けての検討		

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
S お客様満足 の提供	お客様満足の提供	省人化・無人化製品の開発、提供	(1) AGV/AGF の環境負荷低減 (2) AGV/AGF の安全性向上 (3) AGV/AGF のスループット向上 (4) 有人フォークリフト現場への AGF 導入推進 (5) AGV/AGF の自律誘導化の推進	レーザー誘導方式 AGF の開発	○	レーザー誘導方式 AGF 「プラッターオート H タイプ」発売	レーザー誘導方式 AGF の機能向上 (1) 冷凍庫仕様 (-25℃) の市場投入 (2) ウイングトラックへの対応 (3) 機能安全の JIS D6802 (2022) 対応	
		安全啓発活動 (安全講習会、安全啓発 DVD、カレンダー等)	(1) お客様の安全意識の向上 (2) 労働災害の防止啓発	(1) 安全講習会の開催 4,500 回開催、45,000 名参加 (2) 安全啓発 DVD の配布 3,500 部 (3) 安全啓発ポスターの配布 26,000 部 (4) KYT カレンダーの配布 10,000 部	△	(1) 安全講習会の開催 5,591 回開催、40,404 名参加 ※新型コロナウイルス感染防止のため、1 回の参加人数を縮小 (2) 安全啓発 DVD の配布 2,785 部 (3) 安全啓発ポスターの配布 24,000 部 (4) KYT カレンダーの配布 9,830 部	(1) 安全講習会の開催 5,500 回開催、45,000 名参加 (2) 安全啓発 DVD の配布 3,000 部 (3) 安全啓発ポスターの配布 23,000 部 (4) KYT カレンダーの配布 10,000 部	
		フォークリフト・ショベルローダー等運転資格講習の開催	フォークリフト、ショベルローダーの運転者の安全確保	(1) 開催予定回数 滋賀工場 37 回 / オンサイト 研修センター 14 回 (2) 受講人数見込 滋賀工場 370 名 / オンサイト 研修センター 157 名	○	(1) 開催回数 滋賀工場 38 回 / オンサイト 研修センター 14 回 (2) 受講人数 滋賀工場 315 名 / オンサイト 研修センター 148 名	(1) 開催予定回数 滋賀工場 33 回 / オンサイト 研修センター 14 回 (2) 受講人数見込 滋賀工場 330 名 / オンサイト 研修センター 162 名	
		製品オプション (安全装備)、特殊仕様の提案	(1) 安全・安心なフォークリフト等の物流機器を提供 (2) 各種安全装備オプションの提案 (3) 顧客のカスタマイズ要望に応える特殊仕様の対応強化	(1) 次期開発車への搭載準備 オプション装備を掲載したカタログ・販売マニュアルの発行 (2) 特殊仕様への対応 ①グッドファインダー (FD120~310) ②場高連動ブザー (PLATTER・GRENDAi) ③場高連動回転灯 (PLATTER・GRENDAi) ④場高連動走行速度制限 (PLATTER・GRENDAi) ⑤速度警報装置が設定速度以上で回転灯点灯、ブザー作動 (INOMA・FX)	○	(1) カタログに安全ページを構成 (2) 特殊仕様に対応	(1) 特殊仕様の事例を国内販売会社に周知 (2) LVS (フォークリフト稼働管理システム) の事例紹介動画を制作	
		「お客様アンケート」の実施	「お客様の声」を可視化し、早期対応と事例共有	2021 年 7 月に実施	○	滋賀工場の製品もアンケート対象に追加	年 2 回以上のアンケート発送	
		販促誌『monogram』の発行	当社の提供する「最適な物流ソリューション」の事例や物流トピックスなどの情報提供	コロナ禍に対応し、Web 版も併せて発行 (1) 2021 年 4 月 vol.12 (2) 2021 年 10 月 vol.13	○	冊子、Web 版を発行 (1) 2021 年 4 月 vol.12 (2) 2021 年 10 月 vol.13	冊子、Web 版を発行 (1) 2022 年 9 月 Vol.14 (2) 2023 年 3 月 Vol.15	
		物流ソリューションフェアの開催	(1) お客様に対する物流改善の「解決・ヒント・気づき」の提供 (2) 国際物流展などでフォローできないお客様とのコミュニケーション活性化	オンラインイベント『Logisnext Expo』を開催 (1) 2021 年 3 月 (2) 2021 年 8 月	○	(1) 2021 年 3 月 Logisnext Expo1.0 (2) 2021 年 8 月 Logisnext Expo2.0	2022 年 9 月の国際物流総合展 2022 の出展に加え、『Logisnext Expo3.0』を併催	
		FMS 分析提案	(1) お客様のニーズの聞き取り (2) 現場調査による車両データ収集・分析 (3) 稼働状況を見える化	分析提案完了件数 30 件	○	分析提案完了件数 34 件 機種、保有台数、稼働状況などをもとに、現場の最適化の提案を実施	分析提案完了件数 30 件	
		LE 商品の販売	(1) 物流品質向上 (2) 保管効率の向上 (3) 作業効率向上 (長時間労働削減) (4) 荷役作業の安全性向上 (5) 車両の燃費向上 / ペーパーレス等自然に優しい物流システムの普及	(1) 総合的な提案による拡販 (2) デジタルコンテンツを活用した認知度向上	△	Web を活用した広報活動を積極的に展開	(1) 総合的な提案による拡販 (2) デジタルコンテンツを活用した認知度向上	



区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
お客様	製品の品質・安全性確保	工場の工程監査の相互実施による弱点補強	各工場間の品質レベルの把握及び改善点の対応	監査領域の拡大と繰り返しによる品質の向上	○	(1) 京都工場：工程監査を開始 (2) 滋賀工場：対象工程拡大 (30 回) (3) ロジネクストハンドリングシステムと連携 (3 回)	(1) 京都工場：対象工程拡大 (2) 滋賀工場：京都工場から生産移管 (3) 安土工場：工程監査を開始 (4) ロジネクストハンドリングシステムと連携	
		品質月間の取り組み	(1) 品質意識の高揚 (2) 当社の品質状況を認識 (3) 当社の品質管理活動の紹介 (4) 自己の業務の振り返りによる品質改善促進	(1) 品質改善報告会、不具合品展示会の実施 (2) 品質月間のアンケート結果から、品質状況及び品質管理活動を改善する取り組みを検討	○	(1) 全社：品質朝礼、品質改善報告会を実施 (2) 京都工場・滋賀工場：市場不具合品展示会を実施 (3) 滋賀工場：技能競技会 (溶接 / 塗装 / 組立 / 計測) を開催 (4) 大連：品質集会、生産 & 品質交流会を開催	(1) 品質意識向上の取り組みをさらに展開 (2) 技能競技会を京都工場・安土工場にも拡大	
		「品質道場」を活用した再発防止活動	(1) 品質風土作り (2) 品質情報の見える化 (掲示) (3) 品質に関する教育実施	品質保証センターを設立し、品質道場を移設 (1) 品質朝会開催 (9 月～) (2) 各種 KPI 掲示 (3) 計量教育、計量技能競技会 (11 月) (4) 市場不具合品展示会 (11 月)	○	滋賀工場に品質保証センターを設立	(1) 各部門代表者会議で取り組み改善について協議 (毎月) (2) 締付トルク教育 (6 月) (3) 計測技能競技会・不具合品展示会の実施 (11 月) (4) 京都工場に品質道場を新設 (12 月)	
S 取引先	サプライチェーン・マネジメント	サプライヤ評価による改善指導と高評価サプライヤ選定	(1) 納期・品質・価格に関してサプライヤ評価実施 (2) 納期・品質面での低評価サプライヤに対し改善要望・支援実施 (3) サプライヤ工場監査の推進 (4) 高評価及び工場監査合格サプライヤへの発注集約による強固なサプライチェーン構築	(1) 既存機種のコアサプライヤへの発注比率のモニタリング、発注集約の推進 (2) 業務分担を見直し、「物流・間接材・補用部品」を含めた発注業務全体の取りまとめ	○	原材料高騰や物流混乱など、極めて厳しい調達環境下での安定調達を最優先とするため、コアサプライヤへの発注集約は一旦見合わせ	(1) コアサプライヤへの発注比率のモニタリングを重点的に実施し、発注集約を加速 (2) 輸送事業者の集約などによるコスト改善	 
		現地調達の推進	(1) 地産地消推進による日本からの輸送削減 (2) 現地調達推進によるグローバルサプライチェーンの確立 (3) 日本国内サプライヤへの現地調達推進説明	(1) 新機種の上立上げに合わせた現地調達推進 (2) 現地調達推進によるグローバルサプライチェーンの確立	○	(1) 大連での新機種上立上げ時における現地調達の推進 (2) 日本・中国・タイでの 3 拠点間のグローバルサプライチェーンの確立	(1) スペイン工場への生産移管時における現地調達の推進 (2) 日本・米国・スペイン・中国での 4 拠点間のグローバルサプライチェーンの確立	
		ビジネスパートナー説明会の開催	(1) コアとなるサプライヤを対象としたビジネスパートナー説明会開催 (2) 経営幹部からの事業概要説明による情報共有 (3) 当社活動への協力依頼によるサプライチェーンの強化	(1) ビジネスパートナーへの説明資料と、経営幹部からの説明動画を配信 (2) ビジネスパートナーとのリモート会議を活用したコミュニケーションにより、信頼関係を維持・強化	○	4 月に 175 社、10 月に 180 社を対象として説明資料と経営幹部からの説明動画を配信	ビジネスパートナーへの説明資料と、経営幹部からの説明動画を配信 (4 月、10 月) 新型コロナウイルス感染症の状況次第では、参集型の説明会も検討	
従業員	人材の多様性確保	女性活躍	女性社員が能力を高めつつ継続就業できる職場環境を整えることにより、人材の確保・定着・社員のモチベーション向上	採用における女性比率 20% 以上の維持	○	女性比率 24.39% (2021 年度：41 名中 10 名採用) ※中途採用嘱託・パートタイム含む	採用における女性比率 20% 以上の維持	   
		ダイバーシティ研修	(1) 多様な人材の活躍を図り、少子高齢社会における人材確保 (2) 多様化する市場ニーズやリスクへの対応力強化	女性活躍研修を管理職・女性従業員向けに開催	×	参加対象や講演内容等を再度検討するため延期	対象層や講演内容等を再度検討し、外部講師を招いて講演会を実施	
		障がい者雇用の促進	障害の有無に関わらず、誰もがその能力と適性に応じた雇用の場に就き自立した生活を送ることが出来る環境の整備	2021 年度末時点で法定雇用率 2.3% 以上	○	2021 年度障がい者雇用率 2.37%	2022 年度末時点で法定雇用率 2.3% 以上	
	人材育成	海外トレーニー制度	グローバル化が進む世界において、国内だけでなく海外において通じる人材を育成	コロナ禍に対応した研修制度の検討	○	オンラインで実施 (1) 受講者：4 名 (2) 期間：1 月 20 日～3 月 30 日	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、海外派遣かオンラインにて実施するかを検討	

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
従業員	人材育成	社内研修 (階層別教育)	(1) 自社のビジョンを実現するための人材の育成 (2) 企業全体のレベルアップとモチベーション向上	階層別教育の拡大・充実	○	昇格者研修を実施	階層別教育の拡大・充実	    
		サービス研修会 (国内)	(1) サービスマンの整備技術力の向上 (2) サービスマンのユーザー対応能力の向上 (3) 製品知識の向上 (4) 不具合情報の共有	(1) 新人サービスマン研修 (2) フォークリフト整備士認定制度 (3) 応対力研修 (4) サービスサポート交流会 (5) 大型フォークリフトリーチスタッカー技術連絡会	△	(1) 新人サービスマン研修 6回、49名参加 (2) フォークリフト整備士認定制度 新型コロナウイルス感染防止のため未実施 (3) 応対力研修 新型コロナウイルス感染防止のため未実施 (4) サービスサポート交流会 2回、152名参加 (5) 大型フォークリフトリーチスタッカー技術連絡会 2回、125名参加	(1) 新人サービスマン研修 (2) 新リーダー研修 (3) フォークリフト整備士認定制度 (4) 応対力研修 (5) サービスサポート交流会 (6) 大型フォークリフトリーチスタッカー技術連絡会	
		サービステクニシャン認定制度 (海外)	(1) サービステクニシャンの技術的知識/整備・故障診断技術力の習得 (2) 知識・スキル習得レベルに応じたサービステクニシャンの資格認定 (3) 各サービステクニシャンのスキルレベルの可視化 (4) 資格認定付与によるサービステクニシャンのモチベーション向上	(1) 研修資料/教材の改善・充実 (2) 代理店からの支援強化によるサービステクニシャンへの研修・教育の質向上 (3) 参加代理店数・受験申請者数の拡大	○	受験申請者約 100 名のうち半数のサービスマンが新規申請、もしくは上級資格の認定を獲得	認定制度への参加代理店数・受験申請者数の拡大	
	労働安全衛生	ストレスチェックの実施	(1) ストレスへの気づきと対処方法についての啓発 (2) 安全で働きやすい職場環境の醸成 (3) 集団分析の実施による職場環境の改善	(1) Web 受検の実施 (2) 高ストレス者率の減少 (2020 年度以下) (3) 受検率の向上	△	(1) Web 受検を実施 (2) 高ストレス者率 13.6% → 14.0% に 0.4 ポイント悪化 (3) 受検率 98% → 99.3% に 1.3 ポイント改善	(1) ストレスチェックアドバンスの導入 (2) 高ストレス者率の減少 (2021 年度以下) (3) 受検率の向上	
		安全衛生パトロールの実施	安全衛生面水準・5S の向上	(1) 月ごとに定めたテーマに基づき、安全衛生委員によるパトロールを実施 (年 9 回) (2) 労使幹部による 5S パトロールを実施 (年 2 回)	○	実施	(1) 月ごとに定めたテーマに基づき、安全衛生委員によるパトロールを実施 (年 9 回) (2) 労使幹部による 5S パトロールを実施 (年 2 回)	
		メンタルヘルス研修の実施	(1) 従業員が自らの状態に気づき適切な対応を習得 (2) 管理職を対象にメンタル障害に関する知識、対処の方法を習得 (3) 集団分析結果を基にした職場改善	以下研修の開催 (オンライン開催) (1) セルフケア研修 (2) ラインケア研修 (3) 職場ケア管理職研修 (4) 役員説明会 (5) 職場活性化面談	○	(1) セルフケア研修 9月 98名参加 (2) ラインケア研修 2回、135名参加 (3) 職場ケア管理職研修 11月 92名参加 (4) 役員説明会 12月 (5) 職場活性化面談 3日間、13 職場	以下研修の開催 (オンライン開催) (1) 集団分析結果役員説明会 (2) セルフケア研修 (3) 職場ケア管理職研修会 (4) 職場活性化面談 (5) ラインケア研修	
働きがい・労働生産性	カウンセリングルームの開設	メンタルヘルスケア力の向上	継続実施	○	カウンセリング件数 (延べ件数) 2019 年度 213 件 2020 年度 225 件 2021 年度 263 件	継続実施		
	有給休暇の取得率向上	働きやすい職場づくりとワークライフバランスの推進	有給休暇取得率 70% 以上	×	有給休暇取得率 60.1%	有給休暇取得率 68% 以上		
	育児休業制度/育児短時間勤務	(1) 子を養育する従業員の継続的な勤務の促進 (2) 従業員の福祉の増進	男性の育児休業取得率 9.4% (2018 ~ 2020 年度実績の 2 倍)	○	男性の育児休業取得率 12.9%	男性の育児休業取得率 9.4% 以上		
介護休業制度/介護短時間勤務	(1) 介護を行う従業員の継続的な勤務の促進 (2) 従業員の福祉の増進	継続実施	-	取得実績なし	継続実施			

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
従業員	働きがい・労働生産性	働き方改革アクションプランの策定・実行	お客様の満足度を向上させつつ、「社員の働きがい、生きがいの向上」と「仕事のアウトプット最大化」を両立	2020 年度従業員意識調査結果に基づき各部署にて継続実施	○	各部署にて取り組みを継続	各部署ごとにアクションプランを実行し、達成状況の進捗を確認	    
		三菱重工相模原ダイナポアーズへの協賛	(1) スポーツ振興 (2) 青少年の健全育成などの社会貢献活動の支援	ブラチナパートナーとして協賛	○	実施	ブラチナパートナーとして協賛継続	
地域社会	地域・社会貢献	京都サンガ F.C. への協賛	(1) スポーツを通じた地域活性化 (2) 青少年の健全育成などの社会貢献活動の支援	ホームスタジアム(京都府亀岡市)への広告掲出による協賛継続	○	実施	ホームスタジアム(京都府亀岡市)への広告掲出による協賛継続	
		京都フィルハーモニー室内合奏団への協賛	(1) 音楽を通じた地域活性化 (2) 文化・芸術活動の振興	法人会員として協賛継続	○	実施	法人会員として協賛継続	
		公益社団法人ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO への支援	(1) 難病児支援事業への寄付 (2) 難病児とご家族を旅行に招待 (3) ボランティア活動を通じた旅行のサポート	寄付金による支援継続	○	実施	寄付金による支援継続	
		チャリティー団体への支援	Mitsubishi Logisnext Asia Pacific (シンガポール) からの寄付による現地チャリティー団体(医療・貧困児童支援)の支援	(1) Mitsubishi Logisnext Asia Pacific の従業員からの寄付金と会社からの寄付金をあわせてチャリティー団体に寄付 (2) JAS (シンガポール日本人会)・JCCI (シンガポール日本商工会議所) への募金	△	JAS・JCCI への募金のみ実施	(1) Mitsubishi Logisnext Asia Pacific の従業員からの寄付金と会社からの寄付金をあわせてチャリティー団体に寄付 (2) JAS (シンガポール日本人会)・JCCI (シンガポール日本商工会議所) への募金	 
		スーパー GT への協賛(日産・大森)	日産自動車大学の学生育成プロジェクトへの支援を通じた整備技術者の育成	(1) レーススポンサー活動 (2) 就職ガイダンス参加	△	(1) スポンサー活動は新型コロナウイルス感染防止のため未実施 (2) 販売会社への内定者が前年より増加	(1) レーススポンサー活動 (2) 学園祭への出展 (3) 就職ガイダンス参加	
		小中学生の職場体験への協力	(1) 地域の学校教育の支援 (2) キャリア教育の推進	新型コロナウイルス感染防止のため中止	×	新型コロナウイルス感染防止のため中止	小中学生の職場体験への協力	
		高校生の工場見学受け入れ	高校生の就職先選択やスキル向上に資する情報を提供	新型コロナウイルス感染防止のため中止	×	新型コロナウイルス感染防止のため中止	学校カリキュラムや就職希望学生の企業研究への対応継続	

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2021 年度取り組み目標	達成度	2021 年度実績	2022 年度取り組み目標	対応する SDGs 項目
G	コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス / リスク管理	ガバナンス改革	(1) 取締役会の実効性向上 (2) 取締役会改革 (3) 多様性の確保 (4) 事業戦略に関する議論の充実 (5) 社外役員への情報提供 (6) 監督機能の強化	(1) サステナビリティを含む中長期戦略に関する議論の充実 (2) 少数株主保護の方策の整備 (3) 取締役会運営の質の向上 (4) 社外役員への情報提供の充実及び社外取締役と経営会議メンバーの交流定例化 (5) 後継者計画への指名・報酬諮問委員会の関与	○	実施	(1) 事業戦略の議論の場の提供 (2) 議論の充実・活性化 (3) 内部統制・リスク管理の高度化への対応 (4) 社外役員への情報提供・交流 (5) 後継者計画の運用の確立	
		電子契約システムの導入	(1) 従来紙媒体で行ってきた各種契約締結の手續きの電子化 (2) 契約締結のために従来発生していた各種費用の削減、業務効率化 (3) コンプライアンス・セキュリティ強化 (4) テレワークなど多様な働き方ができるように、従業員のモチベーション維持・向上	(1) 電子契約システムの利用促進 (2) 社内説明会の実施 (3) 社内利用対象者からの問い合わせ対応 (4) 取引先への説明実施	○	販売会社においても利用を開始	(1) 電子契約システムの利用促進 (2) 社内利用対象者からの問い合わせ対応 (3) 取引先への説明 (4) RPA の併用	
		リスク・コンプライアンス委員会の開催	(1) リスク管理体制を構築し、リスク管理活動を継続的に実践することによる当社の事業活動の永続的な発展の確保 (2) 重大リスクの特定によるリスクの未然防止 (3) リスク最小化と速やかな回復、再発防止 (4) お客様、社会、株主、役員及び従業員の利益を損なわないように活動する (5) 役員及び従業員のリスクに対する認識やリスク管理能力の向上	(1) 災害時初動対応マニュアル策定 (2) グループリスク管理強化のため、リスク評価基準見直し (3) グループ会社のリスク評価の共有 (4) 主要拠点のリスクサーベイ実施 (5) BCP 策定の取り組み開始	○	実施	2023 年 BCP 策定に向けて取り組みを継続	
		内部通報窓口の設置	コンプライアンス違反の早期発見	(1) 法令・企業倫理などに違反する行為に関する通報・相談の受付 (2) 社外のステークホルダーからの通報も受付	○	国内グループ全体で 93 件の通報があり、適切に調査・是正・再発防止策を策定	(1) 法令・企業倫理などに違反する行為に関する通報・相談の受付 (2) 社外のステークホルダーからの通報も受付 (3) 改正公益通報者保護法への対応	
		競争事業者及び公の発注機関との接触の際の同出・報告手続き	独占禁止法・競争法遵守	当社・グループ会社において発生した、競争事業者及び公の発注機関との接触内容と件数を担当部署に毎月報告	○	実施	当社・グループ会社において発生した、競争事業者及び公の発注機関との接触内容と件数を担当部署に毎月報告	
		受注適正化に係るコンプライアンスチェック	適切な受注活動	当社・グループ会社が行ったコンプライアンスチェックの内容と件数を担当部署に毎月報告	○	実施	当社・グループ会社が行ったコンプライアンスチェックの内容と件数を担当部署に毎月報告	
		贈賄防止手続き	贈賄行為及び贈賄と疑われる行為の防止	対象案件発生の都度、各部門長が審査等諸手続を行い担当部門長へ同出、承認を得る	○	実施	対象案件が発生都度、各部門長が審査等諸手続を行い担当部門長へ同出、承認を得る	
		コンプライアンス研修	コンプライアンス意識醸成	(1) 新入社員研修 (2) 管理職昇格者研修 (3) e ラーニング研修	○	(1) 新入社員研修：年 1 回開催、当社従業員 32 名、国内グループ会社従業員 25 名参加 (2) 管理職昇格者研修：年 1 回、当社従業員 23 名参加 (3) e ラーニング研修：年 2 回、国内グループ会社全役員・従業員 6,117 名実施	(1) 新入社員研修 (2) 管理職昇格者研修 (3) 新任部長研修	
		情報システムセキュリティ教育	情報システムセキュリティ意識向上	(1) 新入社員研修：年 1 回 (2) 新任管理職研修：年 1 回 (3) e ラーニングによる教育（国内外のグループ社員対象）：年 1 回 (4) 標的型攻撃メール訓練：年 2 回	○	実施	教育内容の品質向上	
		脆弱性診断の実施	脆弱性対策	(1) コーポレートサイトへの脆弱性診断と対策の実施 (2) 直系販売会社サイトへの脆弱性診断と対策の実施 (3) 社外公開サーバ、Web システムの脆弱性診断と対策の実施	○	実施	診断頻度の増加	



データ集

欧州市場向けの中型バッテリーフォークリフト「EDiA XL」。パワフルな荷役能力、加速・登坂力などにより、エンジンフォークリフトの使用環境下に対応。脱炭素社会の実現に貢献します。



		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業績等の状況	売上高(百万円)	433,092	448,381	448,918	391,496	465,406
	営業利益(のれん等償却前)(百万円)	19,132	21,981	18,182	10,990	13,013
	営業利益(百万円)	9,280	13,156	8,437	1,594	3,592
	経常利益(百万円)	8,425	13,714	6,896	2,014	3,240
	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,941	7,077	△ 5,392	△ 2,683	717
	研究開発費(百万円)	5,081	5,528	5,292	4,362	4,649
	設備投資(百万円)*	17,407	17,844	27,084	18,128	26,710
	減価償却費(百万円)	18,383	18,669	23,367	23,522	23,956
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,789	21,925	42,004	33,480	20,621
	投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 29,047	△ 6,862	△ 48,953	△ 22,475	△ 19,243
	財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 7,191	△ 16,189	9,600	△ 11,931	△ 4,601
	現金及び現金同等物期末残高(百万円)	14,549	13,273	15,335	15,000	12,562
財政状態	総資産(百万円)	374,940	367,662	373,492	363,357	405,601
	純資産(百万円)	62,390	68,503	57,178	55,394	63,737
	有利子負債(百万円)	182,984	167,424	183,267	182,695	188,182
1株当たり情報	1株当たり当期純利益(円)	27.64	66.48	△ 50.63	△ 25.19	6.73
	1株当たり純資産(円)	566.65	619.85	513.77	514.70	592.02
	1株当たり配当(円)	11	13	13	8	8
主な経営指標	営業利益率(のれん等償却前)(%)	4.4	4.9	4.1	2.8	2.8
	営業利益率(%)	2.1	2.9	1.9	0.4	0.8
	ROA: 総資産利益率(%)	0.8	1.9	△ 1.5	△ 0.7	0.2
	ROE: 自己資本利益率(%)	5.0	11.2	△ 8.9	△ 4.9	1.2
	流動比率(%)	116.2	127.1	125.5	129.4	131.5
	自己資本比率(%)	16.1	18.0	14.7	15.1	15.6
	DOE: 株主資本配当率(%)	2.0	2.2	2.3	1.6	1.4
	デット・エクイティ・レシオ(倍)	3.0	2.5	3.4	3.3	3.0

※フォークリフトのオペレーティングリース・レンタル車両などを含んでいます。また、無形固定資産を含んでいます。

日本輸送機(株)

1937年	(株)日本輸送機製作所(1921年創立大阪市西淀川区)の事業一切を継承し、日本輸送機(株)を設立	1958年	日本初のリーチ型バッテリーフォークリフト「プラッター」を開発	1985年	世界初の防爆型無人搬送車を発表
1939年	日本初のバッテリーフォークリフトを八幡製鐵所(現 日本製鐵(株))へ納入	1970年	独自開発の無人搬送車「ムジンカー」を日本初発売	1988年	世界初の防爆型ラックフォークを開発納入
		1971年	無人フォークリフトを世界で初めて開発、発表	1997年	中国・上海に生産子会社として上海力至優叉車製造有限公司を設立

三菱重工業(株)フォークリフト事業部門

		1970年	相模原工場第1期工事完成、フォークリフトの生産を開始	1988年	米国ヒューストンにMitsubishi Forklift America Inc.を設立し、フォークリフトの現地生産を開始
		1992年		1992年	米キャタピラー社、三菱商事(株)との合併事業会社を、アメリカ、オランダ、シンガポールに設立
		1996年		1996年	北米部品商社Rapidparts社を買収

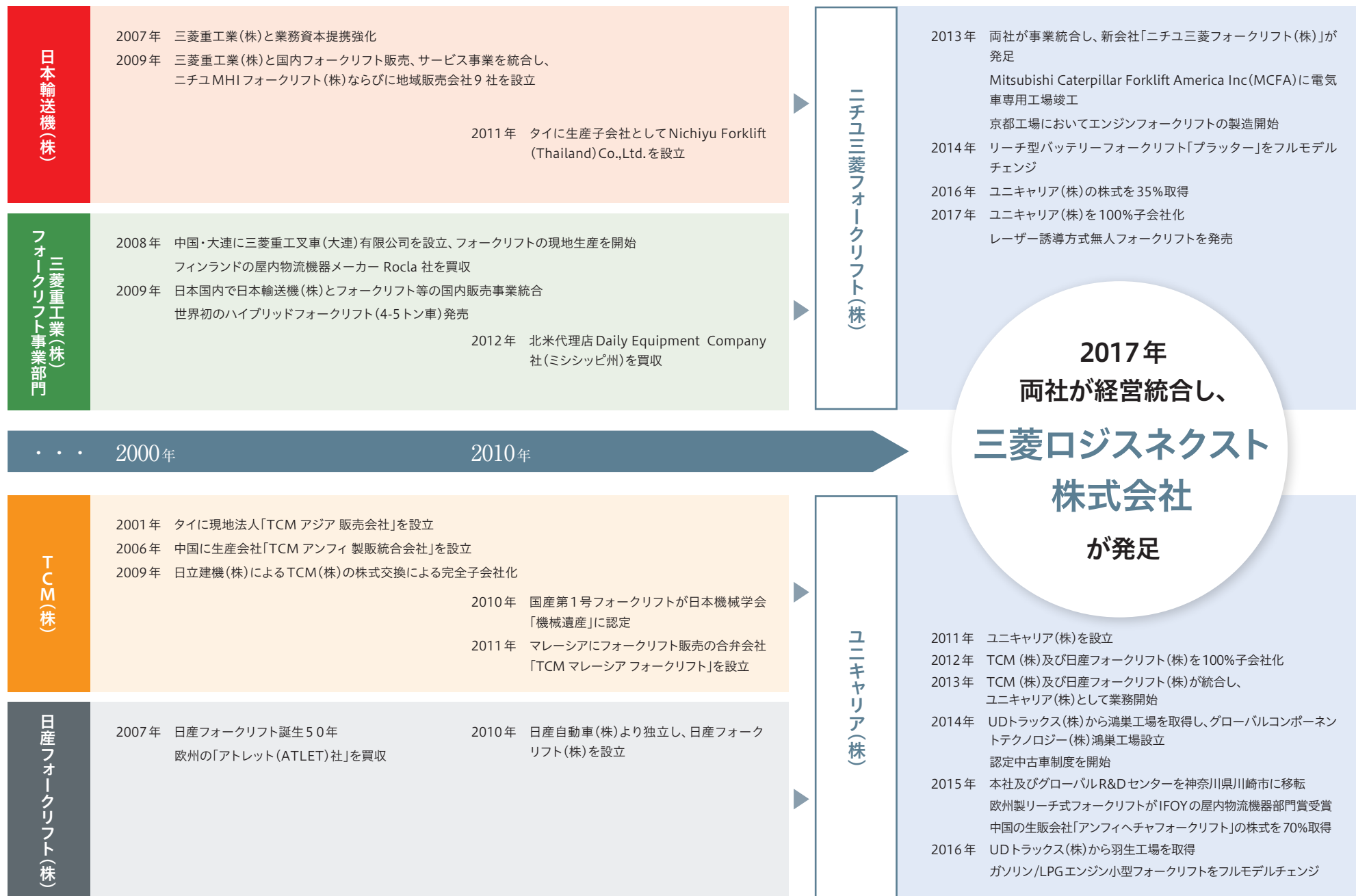
1930年 1940年 1950年 1960年 1970年 1980年 1990年

TCM(株)

1949年	東洋運搬機製造(株)を設立し、国産初のエンジンフォークリフト完成	1954年	社名を東洋運搬機(株)に変更	1993年	中国にフォークリフト現地生産会社「TCM アンフィ フォークリフト社」を設立
				1997年	滋賀工場がISO9001 認証取得
				1999年	滋賀工場がISO14001 認証取得
					創立50周年を機に社名を「TCM(株)」に変更

日産フォークリフト(株)

1957年	日産自動車(株)戸塚工場にてフォークリフト第一号車完成	1961年	新日国工業(株)(現 日産車体(株))に設計・生産を委託	1975年	日産自動車(株)村山工場内で内製生産を開始し、開発・生産・販売を一元化
				1988年	米国の「バレット産業車両会社」を買収し、フォークリフトの現地生産を開始
				1989年	スペインにてフォークリフトの現地生産を開始
				1993年	米国に製販統合会社「北米日産フォークリフト」を設立
				1995年	スペインに生産会社「スペイン日産フォークリフト」を設立



商号 三菱ロジスネクスト株式会社
Mitsubishi Logisnext Co., Ltd.

本社所在地 〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1

設立 1937(昭和12)年8月

代表者 代表取締役社長 間野 裕一

資本金 4,924百万円(2022年3月31日現在)
(東京証券取引所スタンダード市場上場)

連結売上高 4,654億6百万円(2021年度)

連結従業員数 11,775名(2022年3月31日現在)

事業内容 バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、
コンテナキャリア、トランスファークレーン、
搬送用ロボット、自動倉庫、WMS※等の物流システム
商品等の開発・設計・製造・販売

事業所 本社・京都工場、滋賀工場、安土工場、東京事務所、
オンサイト研修センター、羽生工場
販売サービス/全国400カ所以上にサービスデポを設置
海外拠点/アメリカ、オランダ、フィンランド、
スウェーデン、スペイン、中国、タイ、シンガポールなど

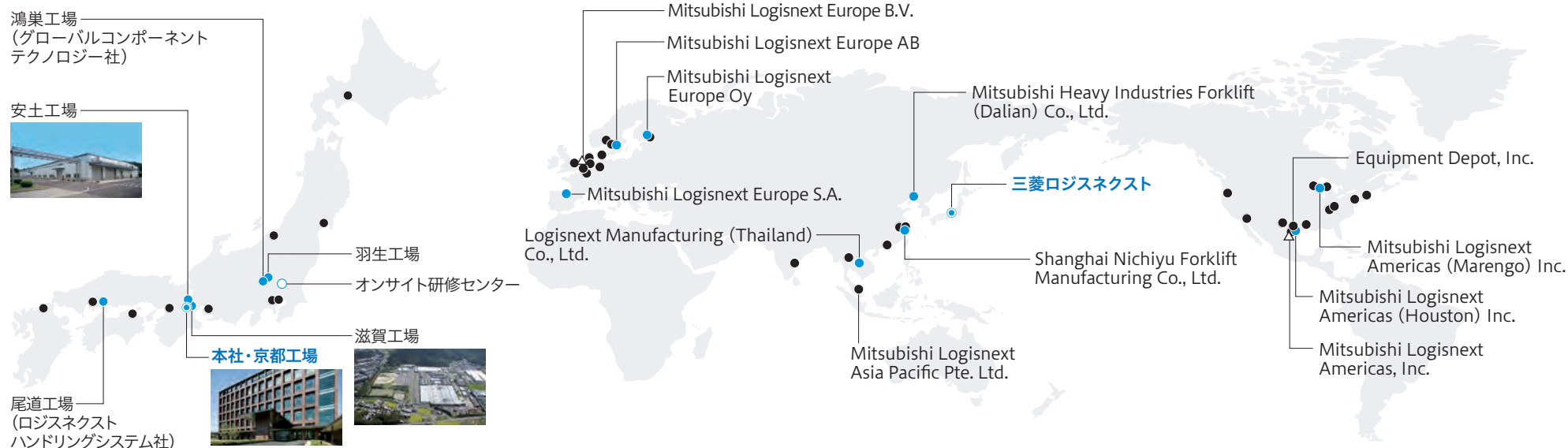
※ WMS:ウェアハウスマネジメントシステム

**取締役及び
監査役**

代表取締役会長	御子神 隆	三菱重工業(株)常務執行役員ドメインCEO 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン長
代表取締役社長	間野 裕一	
取締役	新家 雅隆	
取締役	宇野 隆俊	
取締役	末松 正之	三菱重工業(株)執行役員 グループ戦略推進室長 兼 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン 副ドメイン長
社外取締役	安藤 修	(株)島津アクセス 代表取締役社長
社外取締役	小林 京子	弁護士、弁護士法人色川法律事務所 パートナー、 川上塗料(株)社外監査役、日本ビラー工業(株)社外取締役
社外取締役	小林 史男	(一社)日本マテリアルフロー研究センター 顧問
常勤監査役	馬場 浩司	大日本塗料(株) 社外取締役
常勤監査役	市原 信二	
社外監査役	倉垣 雅英	
社外監査役	福岡 靖之	DNライティング(株) 監査役
社外監査役	吉村 茂	

ネットワーク (2022年9月30日現在)

● 生産拠点 ● 主要販売拠点 ▲ 地域統括会社



Logisnext

Logistical Equipment & System Solutions Next